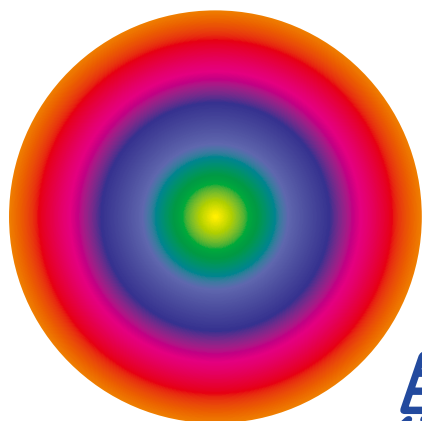
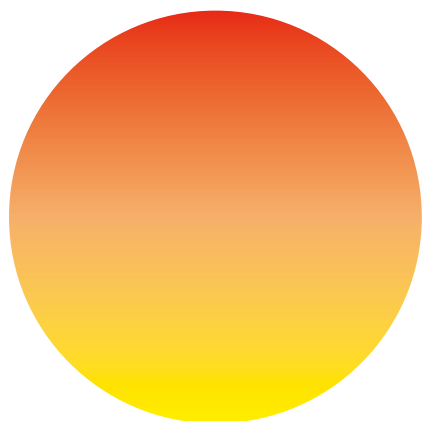


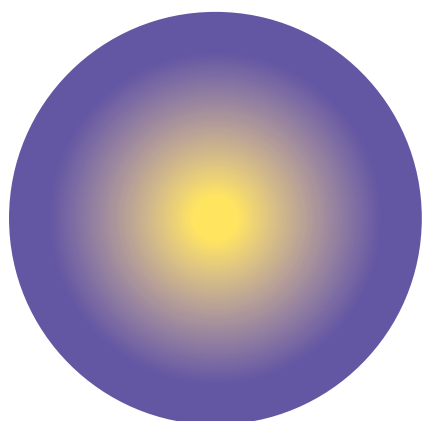
2019 I



財政のあらまし



石川県



ほっと石川



No.143

まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の状況について公表し、県民の皆様のご理解を頂いておりますが、今回は令和元年度実質当初予算と平成30年度下半期の財政状況についてご説明申し上げます。

最近の本県経済は、鉱工業生産指数や有効求人倍率が、引き続き全国トップクラスの水準で推移しているところです。

また、本県の財政状況は、これまで職員数の削減をはじめとする行財政改革に取り組んできた結果、平成24年度から基金の取り崩しに頼らない財政運営を行っており、7年連続で収支均衡を達成することができました。

しかしながら、今後、社会保障関係経費の増加に加え、北陸新幹線金沢・敦賀間の建設費等が大きな歳出圧力になると見込まれることから、引き続き、持続可能な財政基盤の確立に向け、中長期的な展望に立った財政運営に取り組んでいかなければなりません。

こうした状況の中、令和元年度実質当初予算では、東京オリンピック・パラリンピックや新幹線県内全線開業といったチャンスを確実に活かし、本県を日本海側のトップランナーへと飛躍・発展させるため、これまでの「個性・交流・安心」の取り組みをさらに深化、加速させていくこととしました。

具体的には、東京オリンピック・パラリンピックや、その後の新幹線県内全線開業を見据えた石川の個性の磨き上げと交流基盤を活用した交流の拡大、将来にわたり本県経済を支える強い産業づくり、そして、県政の基本である県民生活の安全・安心のさらなる確保に重点を置いて編成しました。

こうした重点課題に積極的に取り組むとともに、持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き、行政経営プログラムに基づき、歳入歳出全般にわたる各種の改革を間断なく進めてまいります。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます。

令和元年 6月 1日

石川県知事 谷 本 正 憲

も く じ

第 1 令和元年度実質当初予算の概要	2
Ⅰ 予算はどのような考えで編成したのですか。.....	2
Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。.....	3
Ⅲ 予算額はいくらですか。.....	6
Ⅳ 必要とするお金はどうやって賄うのですか。.....	8
Ⅴ 予算はどのような目的に使われるのですか。.....	10
第 2 石川県の財政状況	14
Ⅰ 石川県の財政状況はどうですか。.....	14
Ⅱ 今後の財政見通しはどうなりますか。.....	22
第 3 平成30年度下半期の補正予算と決算見込みの概要	24
Ⅰ 平成30年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。.....	24
Ⅱ 平成30年度予算の執行状況はどうですか。.....	28
Ⅲ 平成30年度の決算見込みはどうですか。.....	29
第 4 令和元年度当初予算を家計簿に例えると	30
資料編	33

第1 令和元年度実質当初予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 予算はどのような考えで編成したのですか。 ～ 予算編成の基本方針 ～

本県の財政状況は、これまでの職員数の削減をはじめとする行財政改革の結果、平成30年度も7年連続で基金を取り崩すことなく収支均衡を達成することができました。しかしながら、今後も社会保障関係経費の増加に加え、北陸新幹線金沢・敦賀間の整備等に伴う公債費負担の増加が見込まれるなど、引き続き、中長期的な展望に立った財政運営に取り組んでいく必要があります。

一方、今年度は、来年開催される東京オリンピック・パラリンピックや、令和5年春の北陸新幹線県内全線開業といった、本県の交流人口を大きく拡大させるチャンスを確実に活かし、本県を日本海側のトップランナーへと飛躍・発展させる足掛かりを築く大事な年となります。

このような観点から、今年度の当初予算は、これまでの「個性・交流・安心」の取り組みのさらなる深化・加速に向け、「石川の個性の磨き上げと交流基盤を活用した交流の拡大」、「将来にわたり本県経済を支える強い産業づくり」、「県民生活の安全・安心のさらなる確保」の3点に特に重点を置いて編成したところです。

また、防災・減災対策や国土強靱化等を柱とする国の補正予算に積極的に呼応し、平成30年度第1次3月補正予算と令和元年度当初予算を一体的に編成しました。

これにより、公共投資は、10年ぶりに1千億円台を確保した前年度をさらに200億円上回る事業費を確保し、道路、港湾などの交流基盤や防災・減災に必要な社会資本整備の促進を図ることとしています。

Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。～実質当初予算の主な施策～

1 東京オリンピック・パラリンピックや北陸新幹線県内全線開業を見据えた個性の磨き上げと、陸・海・空の交流基盤を活用した交流人口の拡大

(1) 金沢港の拠点港化に向けた機能強化整備と賑わいの創出

- ①金沢港クルーズターミナルの完成（令和2年春）
- ②大型クルーズ船受け入れに対応した無量寺岸壁の完成（令和2年春）
- ③横浜港との連携によるクルーズ船の誘致

ラグジュアリー船誘致に向けた海外見本市への共同出展、レール&クルーズ商品の開発

- ④新たな賑わい拠点としての金沢港の魅力創出

セミナールーム等の整備によるターミナルの賑わい創出、ライトアップによる夜間の魅力創出



金沢港クルーズターミナル本体のライトアップ（イメージ）



金沢港無量寺ふ頭ライトアップ（イメージ）

(2) 国立工芸館の移転整備と工芸文化の発信

- ①建物本体工事（令和元年秋完成、令和2年夏開館）
- ②工芸館開館に向けたイベント等の開催
工芸館と連携した特別展等の開催
完成する建物を活用したイベント等の開催
- ③「国際北陸工芸サミット（仮称）」（令和2年秋頃）の開催準備



国立工芸館 完成予想図

(3) 金沢城公園の復元整備と魅力向上

- ①鼠多門・鼠多門橋の復元整備（令和2年夏完成）
- ②金沢城公園の新たな付加価値の創造
加賀百万石回遊ルートライトアップによる夜間景観の創出
- ③金沢城保存活用計画の策定（改正文化財保護法に基づく保存・活用のマスタープラン）
- ④二の丸御殿の復元に向けた調査検討（障壁画の作品類例調査や遺構分布調査など）

(4) 北陸新幹線県内全線開業に向けた着実な準備

- ①北陸新幹線の整備促進
- ②県内全線開業に向けたアクションプランに基づくプロジェクトの本格化
全国から募集した施策アイデアの事業化（9件）
- ③金沢以西の並行在来線の運営に向けた検討（経営計画策定のための基礎調査の実施）
- ④のと鉄道に対する沿線市町と連携した支援（安全運行対策のための基金の追加造成）

(5) いしかわの個性の更なる磨き上げ

①石川の新たな「知の殿堂」の創造

新県立図書館の整備推進（建設工事の着手）

開架図書や石川コレクションの収集

②スポーツを通じた活力の創造

東京オリンピック聖火リレーの開催準備

東京オリンピック出場を目指す本県関係アスリートへの支援

スマートフォンを活用した「いしかわスポーツマイレージ」制度の運用開始

③本県ならではの景観の創出と魅力発信

南加賀地域の交流拠点としての木場潟公園の整備（東園地の整備、西園地のライトアップ）



県立図書館 建物外観（イメージ）

(6) 人やものの交流を盛んにする基盤整備と活用

①広域交流ネットワーク道路の整備（「ダブルラダー輝きの美知」構想の推進）

のと里山海道（柳田IC～上棚矢駄IC間）4車線化、加賀海浜産業道路（手取川架橋）

②航空ネットワークを活用した交流の促進

小松・香港定期便の就航を契機とした双方向の交流促進、のと里山空港の利用促進

(7) 東京オリンピック・パラリンピックや北陸新幹線県内全線開業を見据えた誘客推進

①戦略的な海外誘客の推進

ラグビーワールドカップ観戦客をターゲットとした魅力発信

（兼六園周辺文化の森での文化体験イベントや観光ガイド付きツアーの実施など）

東京オリンピック・パラリンピック観戦客の誘客推進（欧州旅行会社向け観光セミナーの開催）

②いしかわの魅力発信と新たな魅力づくりによる石川ファンの拡大

北陸新幹線金沢開業5周年キャンペーンの展開

「いしかわ観光コンシェルジュ」による誘客推進

開園20周年を契機としたいしかわ動物園の魅力アップ

（「オーストラリアの平原」のウォークインゾーン整備

（令和2年春オープン）など）

いしかわ動物園におけるライチョウの公開展示に合わせた情報発信



ライチョウ（いしかわ動物園）

2 将来にわたり本県経済を支える強い産業づくり

(1) 生産性向上と人材確保による人手不足対策

①企業の生産性向上に向けた総合支援の充実強化

AI・IoTの導入支援（助成枠の倍増）、実践道場の開講（現場対応型AIコースの新設）

定型的な事務作業を自動化するRPA導入に向けたセミナーの開催

②UIターン・県内就職の促進と多様な人材の確保

「ふるさと石川就職学生カード（I S i c a）」による県内就職に向けた早期の意識醸成

首都圏でのいしかわUIターン大相談会の開催による移住希望者の掘り起こし

(2) 本県経済を支える強い産業づくり

- ①意欲ある中小企業の前向きな取り組みの支援
ニッチトップの可能性を秘めたネクストニッチトップ企業に対する支援
- ②新たな成長市場の獲得に向けた海外販路の構築と拡大
海外で県産品や観光情報をPRする「いしかわサポーターズショップ」の拡充（4店舗→8店舗）
期間限定での海外アンテナショップのモデル実施（シンガポール、香港）
ビジネス商談会の開催による海外販路開拓の強化（シンガポール、香港、欧州）

(3) 特色ある県産農林水産物の生産・販売体制強化とブランド化

- ①ルビーロマンの東京出荷10周年を記念した首都圏での集中的なPRの展開
- ②エアリーフローラの純白新品種の市場デビュー（令和2年春）に向けたプロモーションの展開
- ③能登牛1,000頭達成記念イベントの開催（目標を1,500頭に引き上げ）
- ④大吟醸用県産酒米の市場デビュー（令和2年春）による本県地酒のブランド価値向上
- ⑤いしかわ農業参入支援ファンドの拡充（140億円→200億円）
小規模な耕作放棄地に参入する企業・農業法人への支援拡充

3 県民生活の安全・安心の更なる確保

(1) 防災対策の充実強化

- ①河川や砂防堰堤の堆積土砂の除去
緊急点検に基づく集中的な除去
- ②高等学校の冷房設備の整備
- ③いしかわ森林環境税による県産材の利用促進



県立中央病院 外構整備（イメージ）

(2) 安全・安心と豊かな社会づくり

- ①安全で良質な地域医療の安定的な確保
県立中央病院の整備（駐車場、植栽）、県立高松病院の整備（管理診療棟の建替）
- ②循環を基調とした持続可能な社会づくり（エコファミリー倍増に向けた取り組みの加速化）

(3) 結婚や出産の希望がかない安心して子育てできる社会づくり

- ①いしかわエンゼルプランの改定
- ②妊娠・出産と子育てに対する不安の解消（幼児教育・保育の無償化（10月開始）など）
- ③保育士確保対策の強化（修学資金貸与制度の創設など）

(4) 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けた対応

- ①福祉人材センターによる介護・福祉人材の更なる掘り起こし
介護の基礎知識と技術を学ぶセミナーの開催、県外養成校と連携した学内懇談会の開催
- ②ICT・IoT導入による介護人材の定着促進と介護の質の向上
施設職員向け研修の開催、モデル事業所における体験会の開催

Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 実質当初予算の状況 ～

△印減(単位:百万円、%)

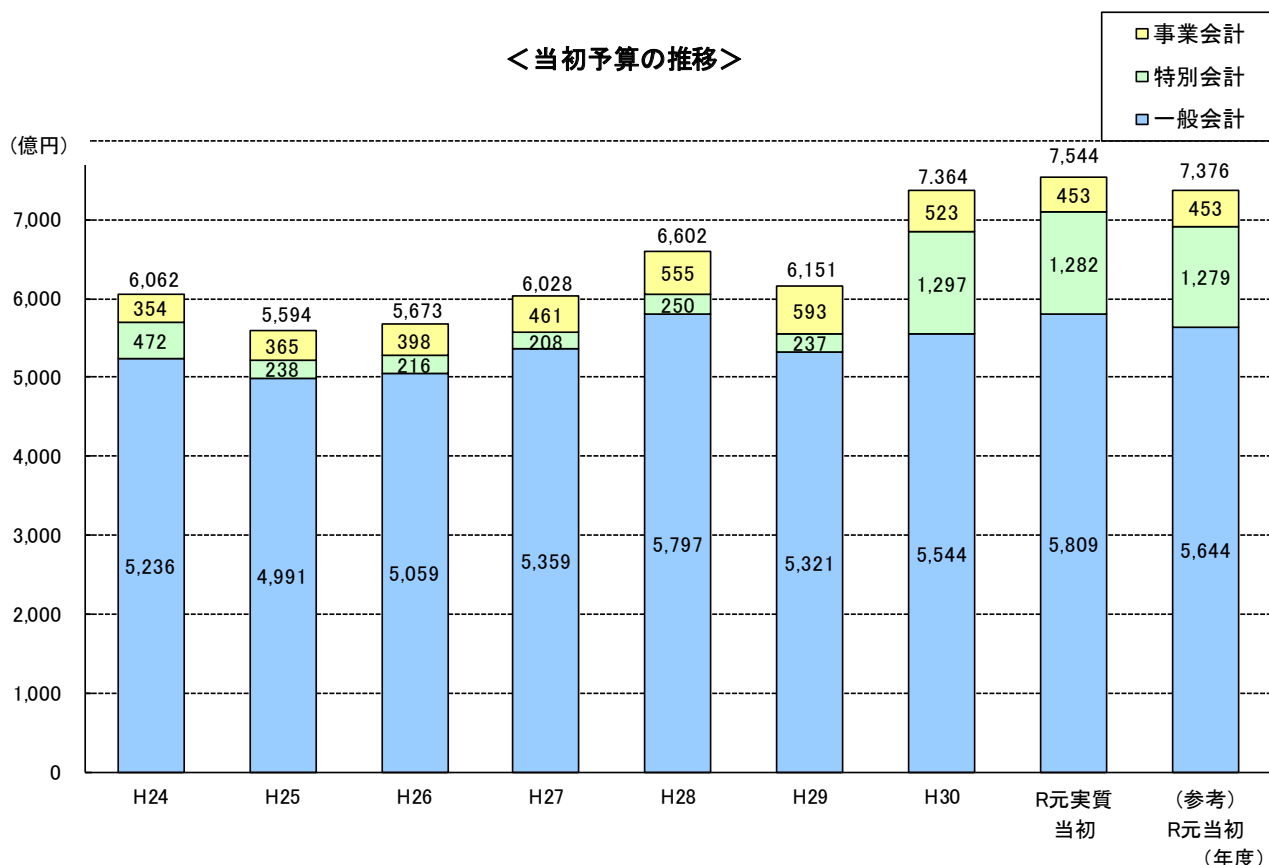
区 分	令和元年度 実質当初予算額 (A)	(参考) 令和元年度 当初予算額	平成30年度 6月現計予算額 (B)	増 減	
				額(A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
一般会計	580,886	564,393	554,413	26,473	4.8
特別会計	128,249	127,933	129,710	△ 1,462	△ 1.1
事業会計	45,256	45,256	52,315	△ 7,060	△ 13.5
合 計	754,390	737,582	736,439	17,952	2.4

(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 令和元年度実質当初予算とは、平成30年度第1次3月補正予算を含んだものです。
一般会計の令和元年度当初予算ベースでは、平成30年度6月現計予算比1.8%増です。

(注3) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

<当初予算の推移>



(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 平成26年度及び平成30年度は、6月現計予算額(当初予算と6月補正予算を合わせた累計額)です。

(注3) 令和元年度実質当初予算とは、平成30年度第1次3月補正予算を含んだものです。

(注4) 特別会計は、平成30年度に都道府県が国民健康保険の財政運営主体となったことに伴い、国民健康保険特別会計を設置したことにより、前年度と比べて大幅な増となっています。

- **一般会計の実質当初予算額**は 5,809 億円で、対前年度比 4.8%の増となっていますが、これは、防災・減災対策や国土強靱化などを柱とする国の補正予算に呼応し、令和元年度当初予算と平成 30 年度第 1 次 3 月補正予算を一体のものとして編成したことによるものです。
- **当初予算の推移**を見ますと、一般会計では近年微増となっており、これは、本県を日本海側のトップランナーへと飛躍・発展させるため、新たな行政課題に積極的に取り組んでいることによるものです。また、社会保障関係経費が毎年 10～20 億円程度増える中、職員費の削減や事務事業の見直しといった行財政改革をはじめ、歳入・歳出両面にわたる様々な努力と工夫を行い、こうした行政需要に必要な財政負担にも対応しています。

ひとくちメモ

一般会計

県を中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など 13 会計があります。

事業会計

例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、高松病院事業会計、港湾土地造成事業会計、水道用水供給事業会計の 4 会計があります。

公債管理特別会計

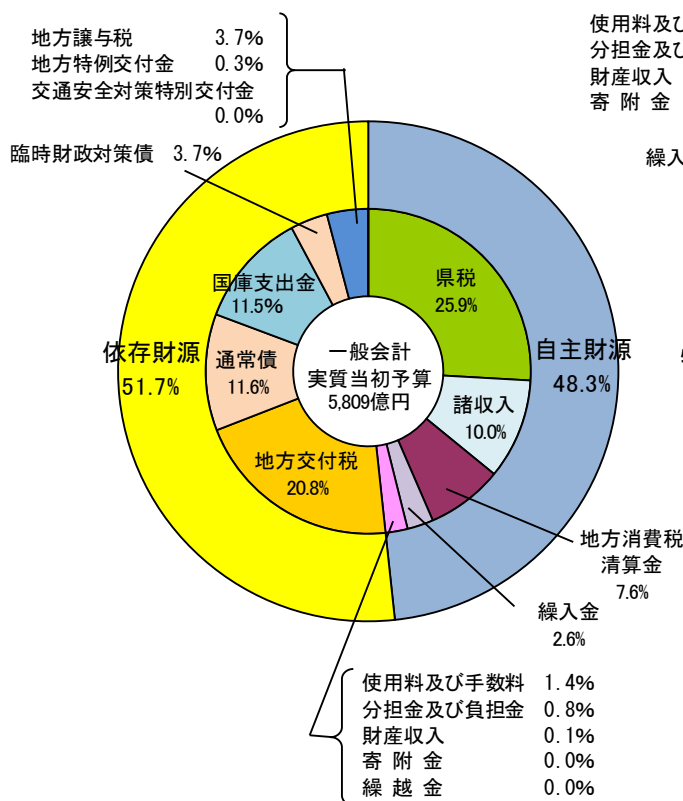
一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成 16 年度に設置した会計です。

借換債

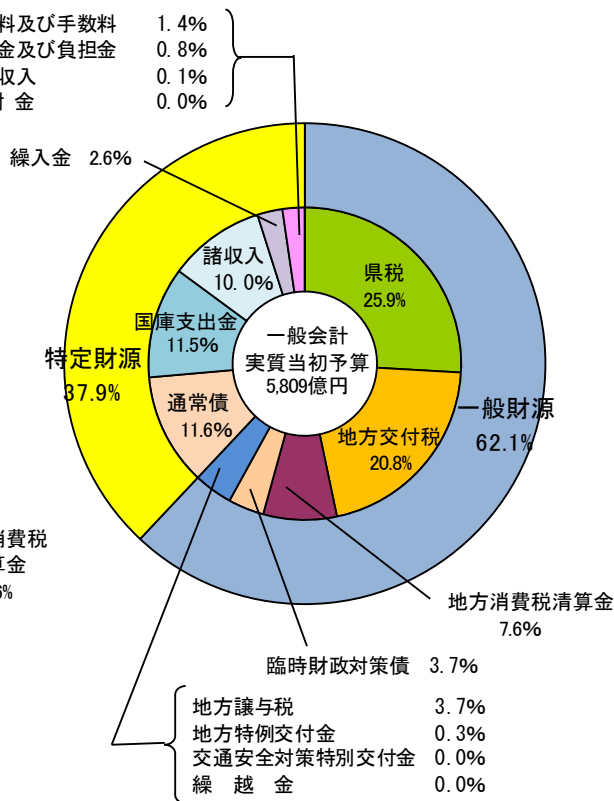
借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき、償還期間の途中で残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

IV 必要とするお金はどうやって賄うのですか。 ～ 一般会計歳入予算 ～

＜自主財源・依存財源別内訳＞



＜一般財源・特定財源別内訳＞



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳入のうち**県税**の割合は 25.9%、**地方交付税**の割合は 20.8%となっています。また、県が自ら調達する**自主財源**の割合は 48.3%、用途が特定されていない**一般財源**の割合は 62.1%となっています。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自ら徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

一般財源と特定財源

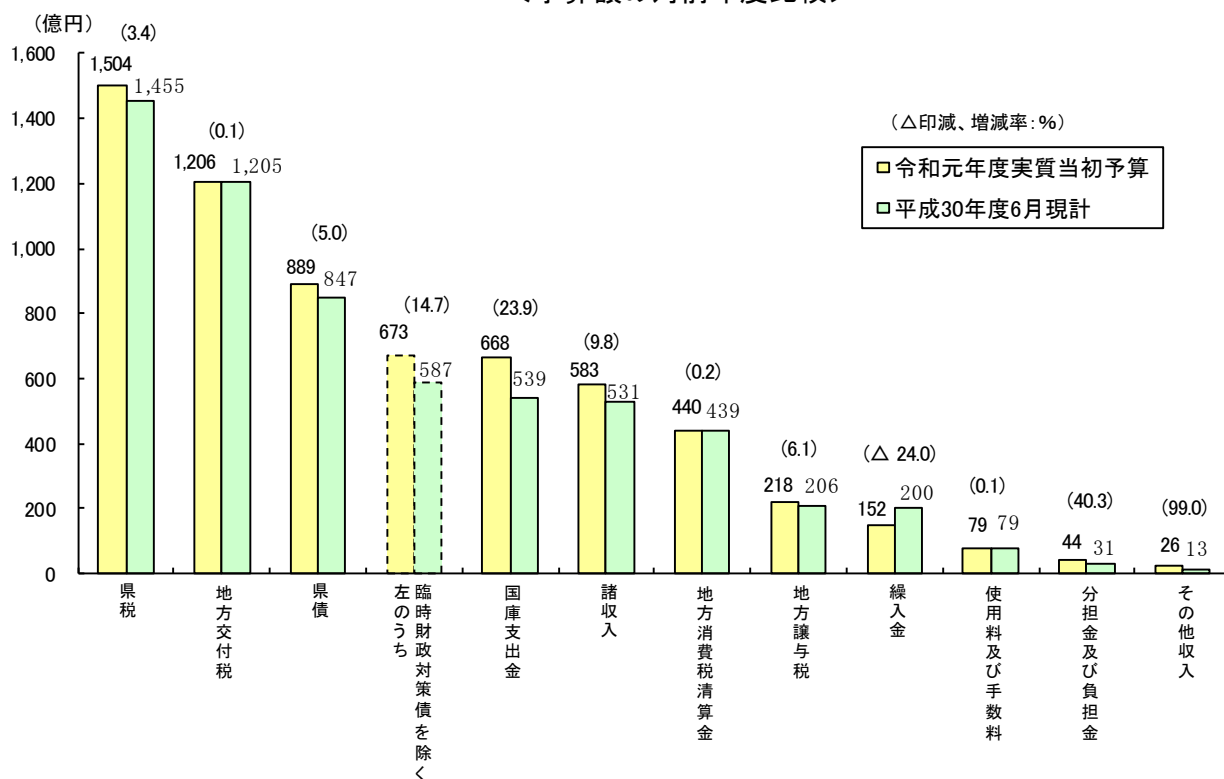
用途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債（通常債）のように用途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税 5 税（所得税等）の一定割合が充てられています。

一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

<予算額の対前年度比較>



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **県税**は、製造業を中心として企業業績が堅調であり、個人の給与所得に改善傾向が見られることから、法人二税（法人県民税・法人事業税）や個人県民税を中心に、対前年度比 3.4%の増となっています。なお、実質県税ベースでも対前年度比 3.0%の増と、5年連続で過去最高を更新しています。
- 県の借金である**県債**は、対前年度比 5.0%の増となっており、国の財源不足のため発行する臨時財政対策債を除いた通常債では、14.7%の増となります。これは、国の補正予算に対応する平成 30 年度第 1 次 3 月補正予算を一体のものとして編成し、公共投資を大幅に増額したことによるものです。
- **国庫支出金**は、県債と同様の理由から、23.9%の増となっています。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一般会計年度を越えて行われるものを指します。

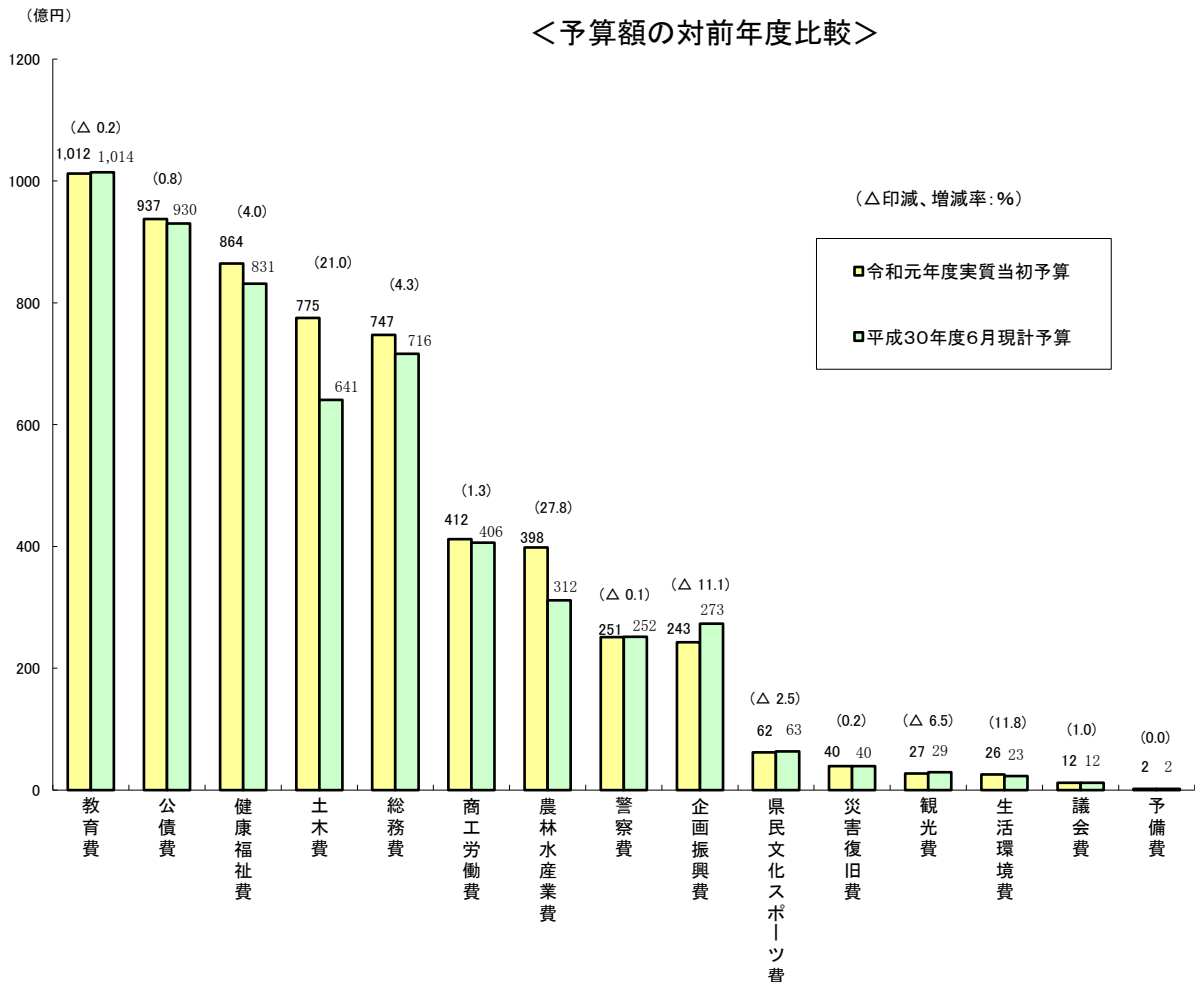
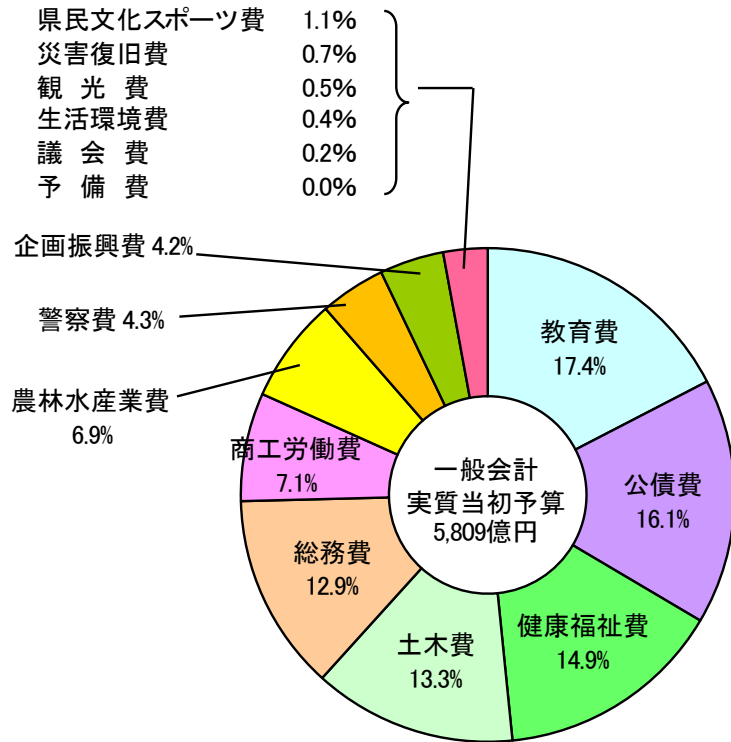
いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわば赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置され、地方の負担はありません。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

V 予算はどのような目的に使われるのですか。 ～ 一般会計歳出予算 ～

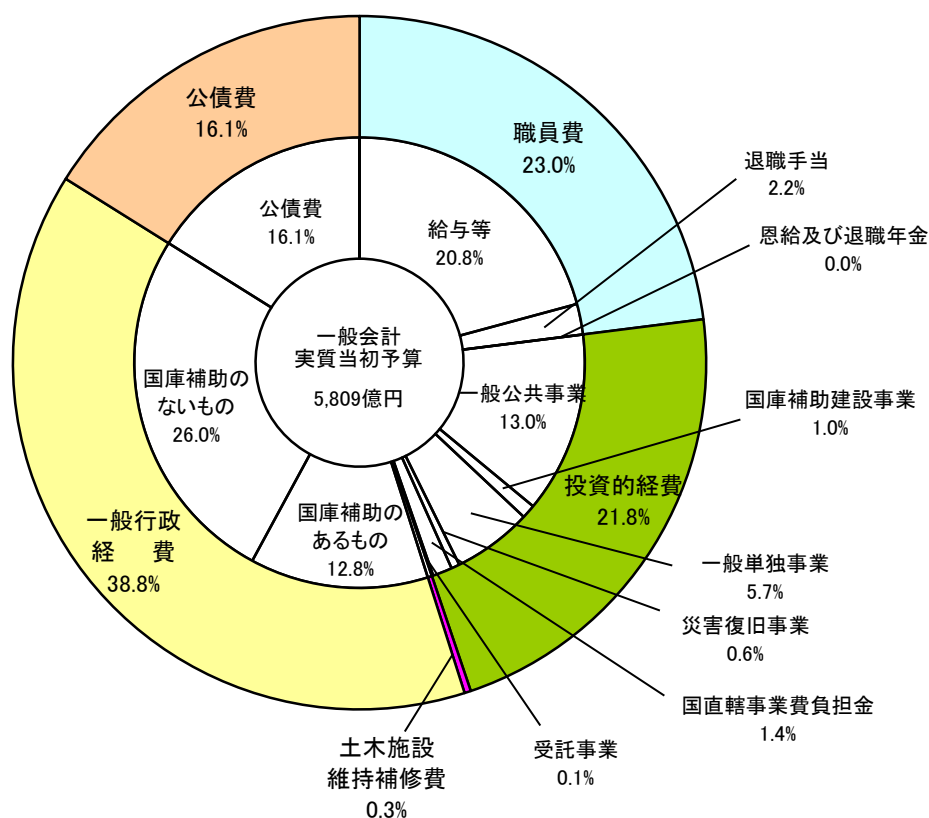
<目的別（款別）内訳>



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

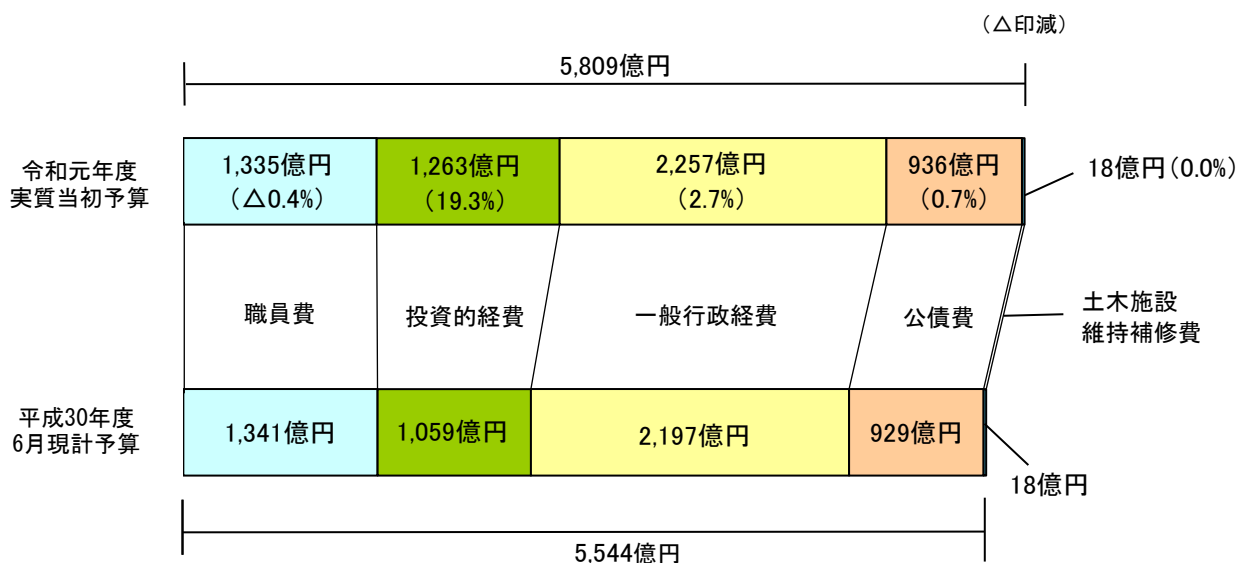
- 予算全体に占める目的別（款別）の内訳を見ると、教職員の人件費や県立学校の整備費などの**教育費**が17.4%と最も大きな割合を占め、次いで県債の元金及び利子の支払いである**公債費**、介護・医療などの社会保障関係経費を含む**健康福祉費**が大きくなっています。
- **健康福祉費**は、急速に進む高齢化に伴い近年大きく増加しており、10年前（平成21年度実質当初予算）の697億円と比較して、令和元年度は864億円と2割以上の増加となっています。
- **土木費**と**農林水産業費**は、前年度に比べいずれも大幅増となっていますが、これは、国の補正予算に対応する平成30年度第1次3月補正予算を一体のものとして編成し、公共投資を増額したことによるものです。
- **企画振興費**は、前年度と比べ11.1%の減となっていますが、これは、北陸新幹線金沢・敦賀間の建設費にかかる負担金や、国立工芸館の移転整備費が減少したことによるものです。

<性質別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

＜予算額の対前年度比較＞



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **職員費**は、教職員や警察官を含めた県職員の給与や退職金などの諸手当に充てている経費であり、対前年度比 0.4%の減、**公債費**は、県債の元金及び利子の支払いに充てる経費であり、対前年度比 0.7%の増と、いずれも前年度とほぼ同額となっています。
- **投資的経費**は、道路や学校、文化施設などの社会資本の形成や、災害復旧に充てる経費であり、対前年度比 19.3%の増となっています。これは、国の補正予算に対応する平成 30 年度第 1 次 3 月補正予算を一体のものとして編成し、防災・減災対策や国土強靱化を柱とした社会資本整備を促進するために必要な公共投資を大幅に増額したことによるものです。
- **一般行政経費**は、職員費や公債費、投資的経費等を除いた、様々な行政活動のための経費であり、対前年度比 2.7%の増となっています。これは、本年 10 月に開始予定である幼児教育・保育の無償化による経費が増えることや、耕作放棄地に参入する企業や農業法人を支援する「いしかわ農業参入支援ファンド」の拡充により貸付金を増額したことなどによるものです。

《コラム》 社会保障関係経費の推移と引き上げ分の地方消費税収の充当について

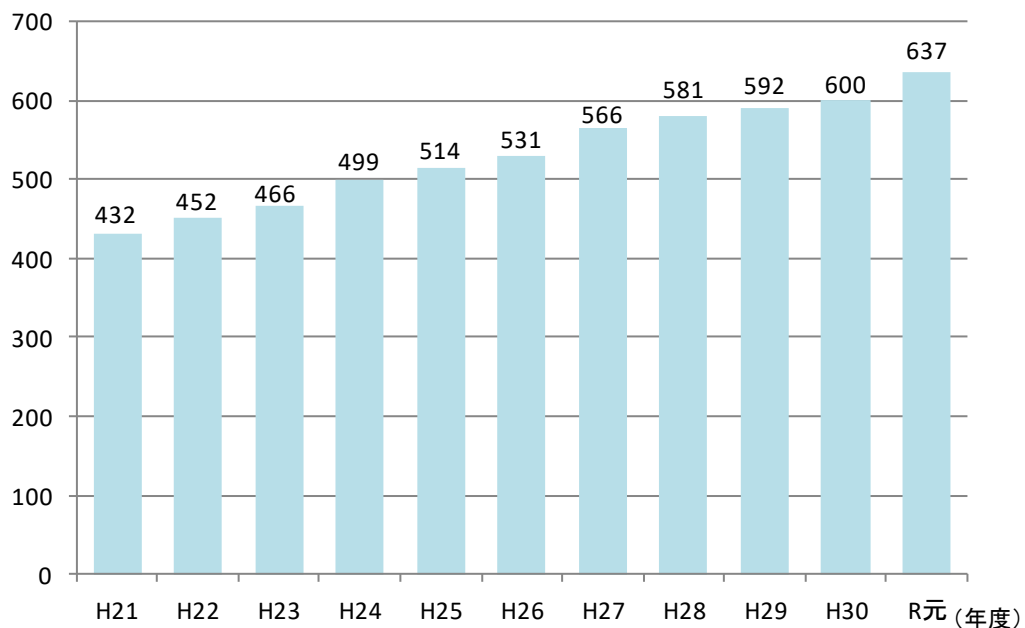
福祉・医療・介護などの社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより毎年増え続けています。本県では、一般財源ベースで毎年10億円から20億円程度増加しており、令和元年度は、10月から幼児教育・保育の無償化（約10億円）が開始されることから増加幅が大きく、637億円となっています。

また、本年10月から、消費税及び地方消費税の税率が引き上げられる予定であり、平成26年4月の増税時と同様、引き上げ分は全額を社会保障関係経費に充てることとされていますが、今年度は税率の引き上げによる地方への増収が僅かであることから、幼児教育・保育の無償化に係る経費の相当額が、国から臨時的に交付される地方特例交付金により措置されることとなっています。

なお、引き上げによる本県の地方消費税の増収額（各都道府県間の清算後）は、軽減税率制度の影響などにより正確な金額は把握できませんが、令和元年度当初予算をもとに機械的に試算すると、税収が平準化した通年ベースでは、約110億円の増収を見込んでいます。

※清算後の地方消費税のうち2分の1に相当する金額が県内市町に交付されます。

＜社会保障関係経費（一般財源）の推移＞ （単位：億円）



(注) 令和元年度は実質当初予算額、その他の年度は決算額（平成30年度は見込み）です。

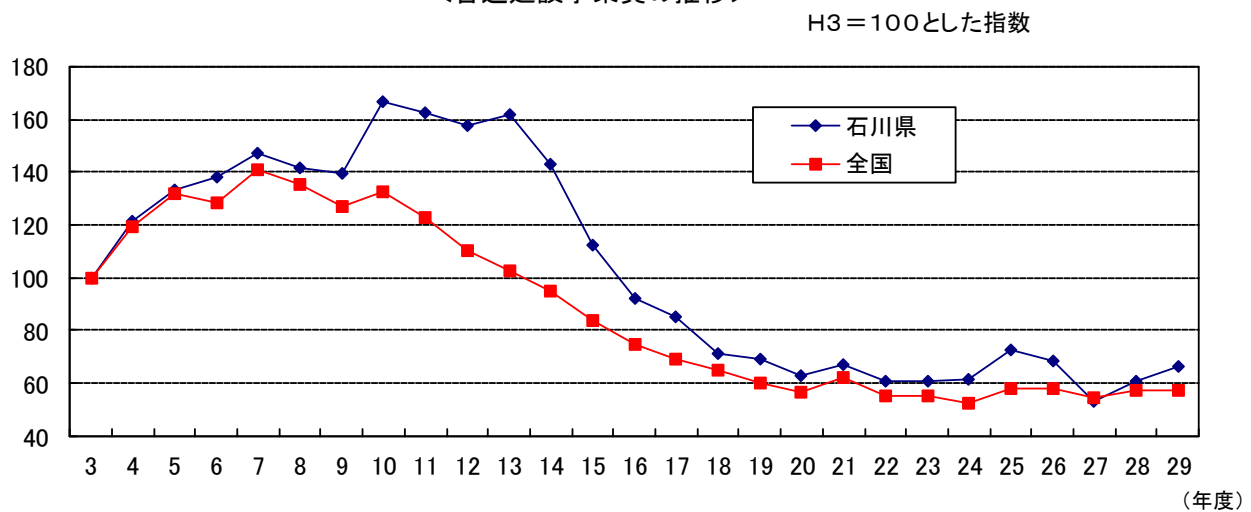
第2 石川県の財政状況

I 石川県の財政状況はどうか。

1 歳出の状況

本県では、バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできました。特に、他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降、景気対策のため数年にわたり他県に比べて高い水準の公共投資を実施してきました。

＜普通建設事業費の推移＞



(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

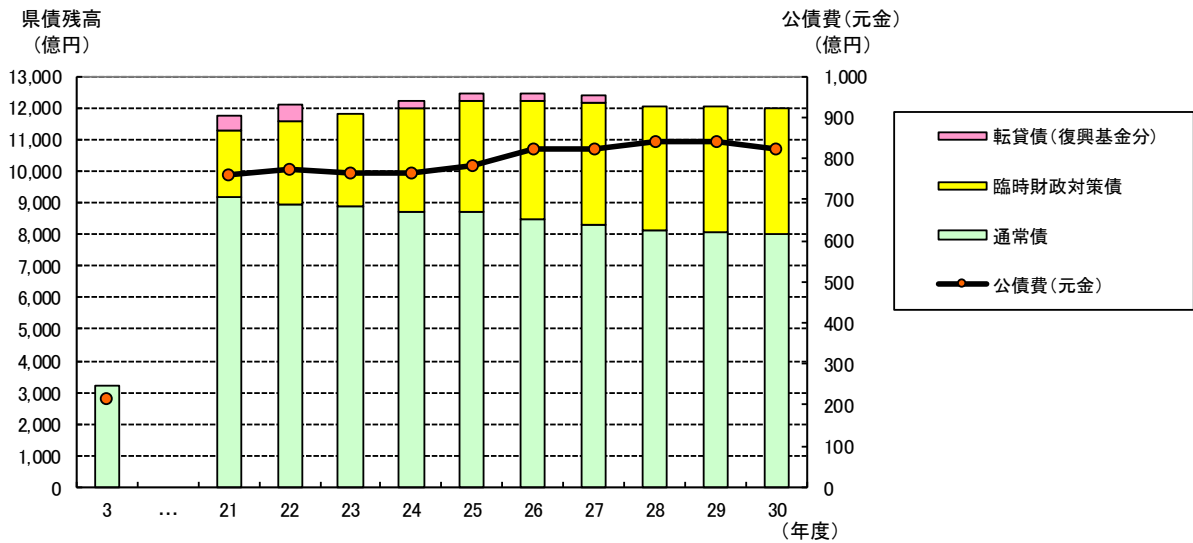
(注2) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

このように積極的な公共投資を行った結果、交通ネットワークや文化・教育施設などの整備が進み、県民生活の質や利便性が大きく向上した一方で、その財源である県債の発行額も増加しました。また、本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして、平成13年度から発行を余儀なくされている臨時財政対策債についても、毎年多額の発行が続いています。

このため、県債残高は年々増嵩し、平成14年度には1兆円を突破しました。また、標準財政規模に対する県債残高の割合は、平成29年度では全国6位と極めて高い水準になっています。

その結果として、県債の償還費である公債費についても、平成30年度は県民1人当たりでみると、平成3年度の2.3倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因となっています。

＜県債残高及び公債費（元金）の推移＞



(注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除きます。

(注2) 転貸債は、復興基金の造成に必要な資金を(公財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したものです。

(注3) 公債費（元金）は、借換債、繰上償還及び転貸債（復興基金分）を除きます。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成29年度末県債残高 標準財政規模	3.95倍	6位	3.30倍

(注) 全国順位は高い方からの順位です。

区 分	平成3年度 (A)	平成30年度 (B)	(B)／(A)
県民1人当たり県債残高	276,707円	1,050,322円	3.8倍
県民1人当たり公債費	33,824円	78,252円	2.3倍

(注) 県民1人当たり公債費は、借換債充当公債費及び繰上償還を除いたものです。

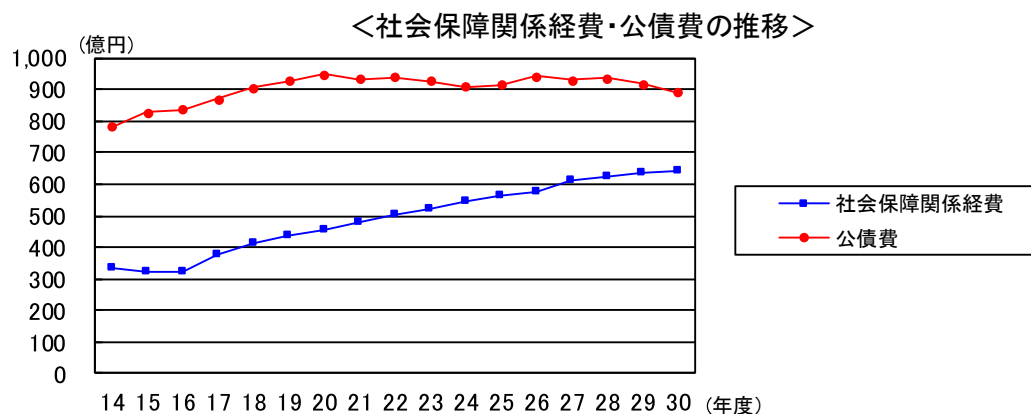
ひとくちメモ

標準財政規模

地方税、普通交付税などの毎年度定期的に収入される一般財源(用途の特定されていない財源)の総額に相当する額に、臨時財政対策債を加えた額で、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

また、介護・医療など社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより増え続けており、本県では、近年10～20億円程度のペースで増加しています。

平成26年4月から消費税及び地方消費税の税率が5%から8%に引き上げられ、地方消費税の引き上げ分の税収はこうした社会保障関係経費に充てることとされました。本県では、平成30年度の引き上げ分の地方消費税収（各都道府県間の清算後、市町への交付金を除いた額）は約95億円でした。また、令和元年度の引き上げ分の地方消費税収については、10月からの10%への税率引き上げ分も含めて、約95億円を見込んでいます。



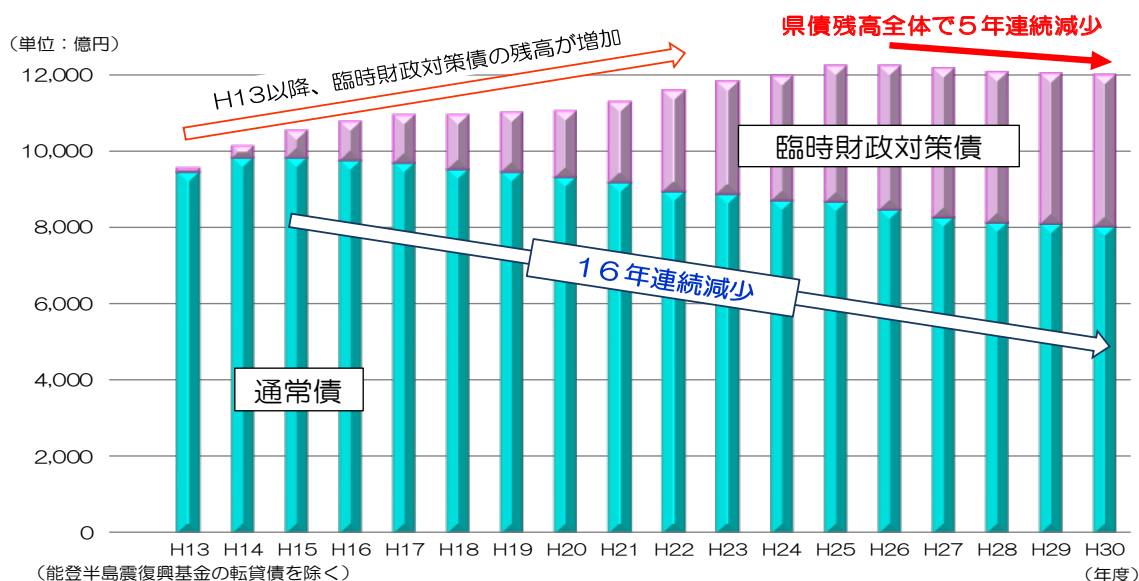
(注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還、転貸債(復興基金分)を除いたものです。
 (注2) 平成30年度は決算見込額です。

《コラム》 県債残高の推移について

本県ではこれまで、累次の行革大綱に基づき、繰上償還を行うなど県債残高の管理に努めてきました。この結果、いわゆる通常債（臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く）の残高を、平成15年度以来16年連続で前年度以下に抑制することができました。

一方、本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして、平成13年度から発行を余儀なくされているのが臨時財政対策債です。その残高が増加し続けていることから、地方の財政健全化に向け、引き続き全国知事会を通じ、国に対して発行額の縮減に努めるよう要請していきます。

なお、臨時財政対策債の残高は増加していますが、通常債の残高が大きく減少しているため、県債残高の総額は、平成26年度以来、5年連続で前年度を下回っています。



2 歳入の状況

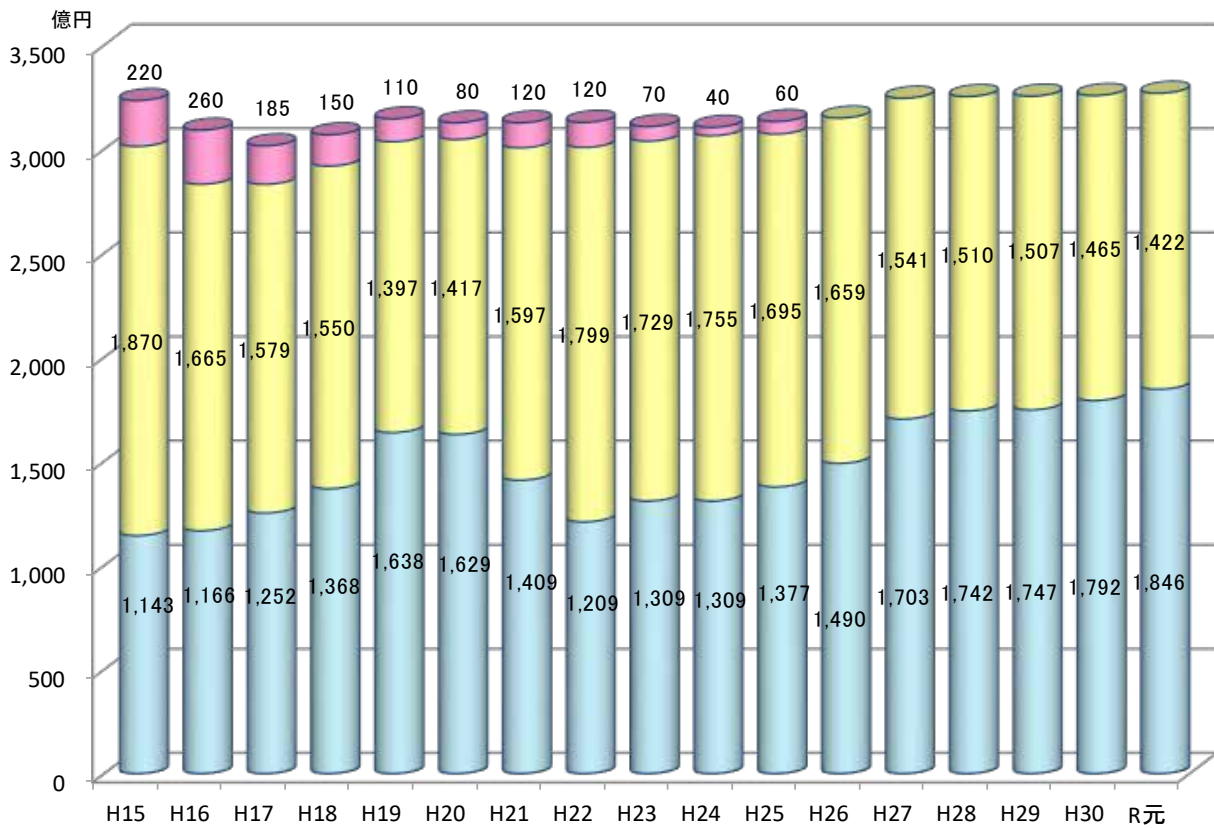
すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを維持していく上で、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するためにはなくてはならないのが地方交付税です。しかし、平成16年度のいわゆる「三位一体の改革」により、全国で3兆円、本県でも200億円を超える実質交付税（臨時財政対策債を含む）が一方的に大幅に削減され、それ以降、削減前の額に及ばない状況が続いています。

また、平成20年秋のいわゆるリーマンショックに端を発した世界同時不況は、本県の財政にもかつてない大きな影響を及ぼし、当初予算ベースの税収（実質県税）は、平成21～22年度の2年間で合計420億円の大幅な減収となりました。

令和元年度当初予算における実質県税は、製造業を中心として企業業績が堅調であり、個人の給与所得に改善傾向が見られることから、平成30年度から54億円の増を見込み、過去最高の1,846億円を計上しました。

< 県税・交付税・基金取崩額の推移（当初予算ベース） >

※ H18、H22、H26、H30は6月現計予算



■ 基金取崩額（財政調整基金＋減債基金）

■ 実質交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）

■ 実質県税（県税＋地方消費税清算金（歳入・歳出相殺後）＋地方法人特別譲与税）

3 基金残高、財政指標の状況

基金については、平成16年度の実質交付税の大幅な削減の影響もあり、平成14～23年度にかけて累計で396億円の取り崩しを余儀なくされました。その結果、平成13年度末に約600億円あった財政調整基金と減債基金の2基金の残高は、平成22年度末には約320億円にまで減少しました。

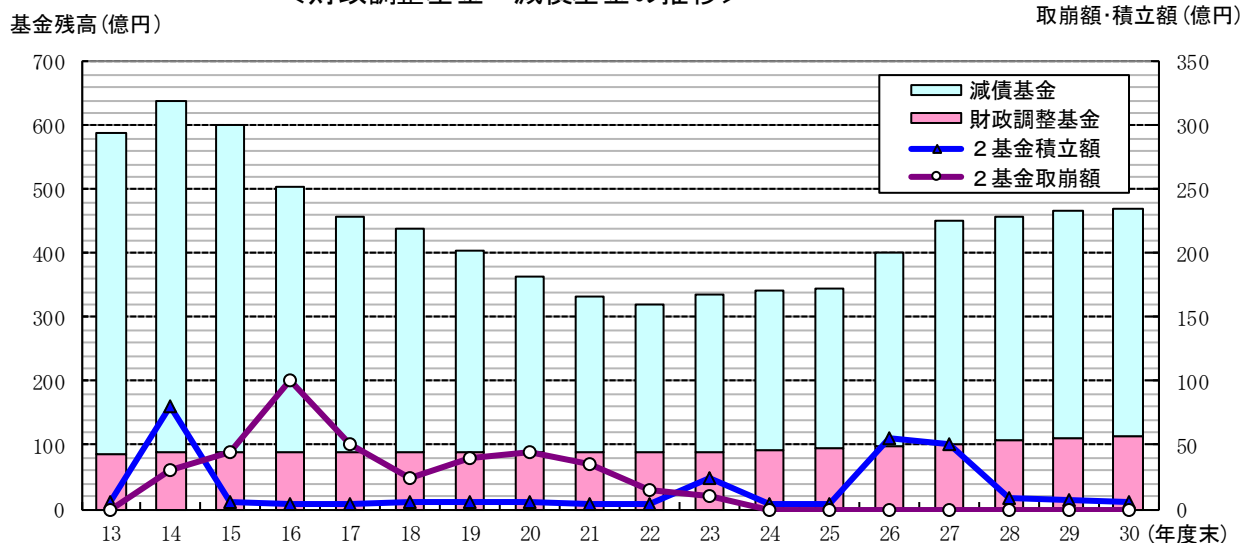
しかしながら、これまで、職員数の削減をはじめとする歳入・歳出あらゆる面での行財政改革に積極的に取り組んできた結果、平成24年度以降は7年連続で基金を取り崩すことなく、収支均衡を達成しています。さらには、将来への備えとして、必要な資金を基金に積み立てたことにより、平成30年度末には2基金の現在高は約471億円となりました。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成29年度末基金残高 標準財政規模	15.1%	3位	9.3%

(注1) 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

(注2) 全国順位は高い方からの順位です。

＜財政調整基金・減債基金の推移＞



(注1) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

(注2) 平成23年度末の減債基金の増は、同年度末に一般会計に承継した金沢西部地区土地区画整理特別会計の残債に係る償還相当額約21億円を積み立てたことによるものです。

(注3) 平成26年度末の減債基金の増は、土地開発公社解散に伴う清算金約11億円や、IRいしかわ鉄道の鉄道資産の取得に係る県債の実質負担額41億円を積み立てたことによるものです。

(注4) 平成27年度末の減債基金の増は、新幹線開業PR推進ファンド創設時に公募した北陸新幹線みらい応援債の償還に備えて40億円を積み立てたこと等によるものです。

近年の財政指標を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係経費や公債費など義務的経費の増加に伴い、平成14年度の86.7%に対し、平成29年度には94.2%となっており、全国平均よりは低いものの、財政の硬直度高まっています。

また、公債費による財政負担の度合いを示す実質公債費比率は、公債費負担の増加に伴い、平成17年度の11.9%に対し、平成29年度には13.5%となっています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成29年度 経常収支比率	94.2%	15位	95.2%
平成29年度 実質公債費比率	13.5%	35位	12.1%

(注) 全国順位は低い方からの順位です。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全であるといえます。

実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するための指標のひとつです。県債の償還経費について地方交付税により財政措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す比率に、公営企業の元利償還金への繰出金など実質的に公債費に準ずるものを加えたものです。

《コラム》 基金の状況について

財政運営に当たっては、中長期的な展望に立ち、将来への備えとして必要な資金を基金に積み立てるなど、持続可能な財政基盤を確立していくことが必要です。

このため、本県では、累次の行財政改革を通じて基金残高の確保に努めているところであり、電気事業の民間への譲渡や道路公社など主要公社の廃止、紀尾井会館の廃止など県有資産の整理によって得られた利益を基金に積み立て、将来の財政需要への備えとしているところです。

この結果、財政調整基金・減債基金の平成30年度末残高は約471億円となっていますが、平成16年度の三位一体改革による地方交付税の削減や平成20年度のリーマンショックなどにより、10年間で396億円の取り崩しを余儀なくされたことが影響し、未だ取崩前の水準に回復していません。

本県では、今後も、北陸新幹線金沢・敦賀間の整備等に伴う公債費の増加など、様々な財政需要が見込まれています。このため、引き続き、必要な資金の確保に努めるとともに、現在保有している基金は、県民生活の向上につながるよう、その時々々の財政状況も踏まえながら、有効に活用していきたいと考えています。

4 行財政改革の取り組みとその効果

職員数削減をはじめとする歳入・歳出あらゆる面での行財政改革に積極的に取り組んできた結果、平成24年度から7年連続で、基金を取り崩すことなく収支均衡を達成することができました。

一方、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加や、北陸新幹線金沢・敦賀間の建設による負担など、将来のコスト増に備える必要があるため、今後も引き続き、平成27年3月に策定した「行政経営プログラム」を拠り所として、不断の改革に取り組んでいきます。

～財政健全性の維持・向上～ (行政経営プログラムから抜粋)

(基本方針)

◎持続可能な財政基盤の確立

臨時財政対策債に係る公債費の増などが、地方交付税にルールどおり上積みされることを前提に、単年度の収支均衡の維持にとどまらず、中長期的な展望に立ちながら計画的に年度間の財政負担の平準化を図るとともに、将来への備えとして、必要な資金を基金に積み立てることを目指す

◎県債残高の抑制

臨時財政対策債、能登半島地震復興基金に係る転貸債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制

◎地方交付税の確保と税制の抜本改革についての国への要請

増加する社会保障関係経費を将来にわたり賄うための安定財源が確保されるよう、国に対し積極的に要請

【歳入の確保】

- ① 税収の確保（滞納整理の推進、コンビニ納税の拡大等）
- ② 税外収入の確保（財産収入・広告収入の確保、債権回収対策の推進等）

【歳出の抑制と計画的な財政運営】

- ① 投資的経費の抑制
- ② 総人件費の適正管理
- ③ 一般行政経費の見直し
- ④ 公営事業の見直し
- ⑤ 公債費負担の平準化

主な取り組みの効果（これまでの行財政改革大綱や行政経営プログラムを踏まえた対応）

① 県債残高の抑制

将来世代に負担を先送りしないよう、臨時財政対策債や能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く県債残高を平成15年度から平成30年度まで16年連続で前年度以下の水準に抑制しました。

② 公債費負担の軽減・平準化

将来の公債費負担の軽減のため、公債費の平準化や繰上償還などを実施しました。

○公債費負担の平準化（H18～）

銀行等引受債の償還年限を原則30年とするとともに、既発行債についても、借換時にトータル30年償還となるよう償還期間を延長し、公債費負担を平準化させています。

○実質公債費比率18%超え防止のための繰上償還（H21～23）

県債発行に国の許可を要する起債許可団体に転落する実質公債費比率18%超えを回避するため、平成21年度から平成23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施しました。

○高利県債の繰上償還（H19～24）

金利負担の軽減を図るため、金利5%以上の公的資金（旧簡易生命保険資金など）の繰上償還を実施しました。

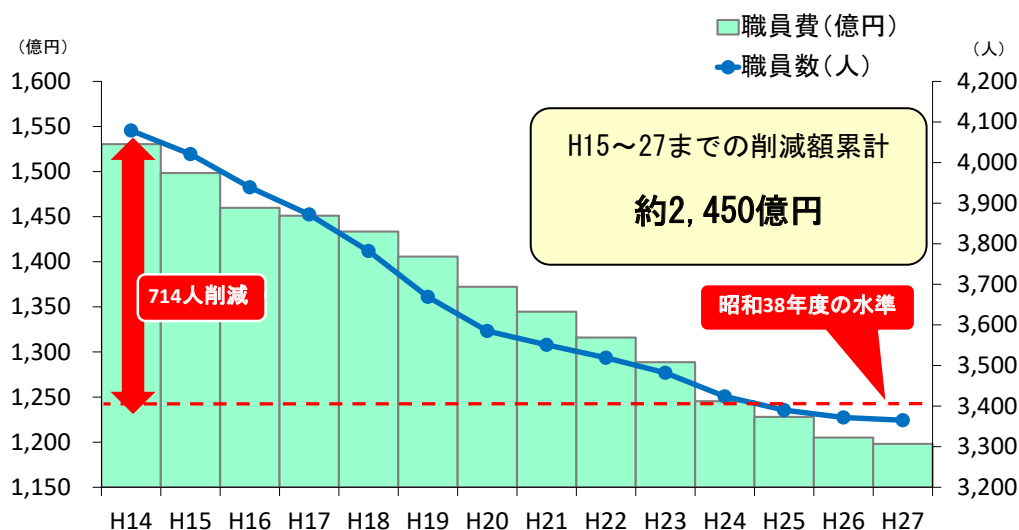
○将来の財政負担に備えた繰上償還（H27～）

北陸新幹線敦賀延伸による公債費負担の本格化などを見据え、将来の財政負担の軽減を図るため、平成27年度に20億円、28年度から30年度までそれぞれ30億円の繰上償還を実施しました。令和元年度も30億円の繰上償還を実施します。

③ 職員費の削減（H15～27）

知事部局の職員数については、平成14年度の不行財政改革大綱の策定以降、平成27年度までの13年間で714人を削減し、約半世紀前の昭和38年度の水準以下にまでスリム化しました。

さらに、こうした職員数の削減に加え、平成18年度から給与構造改革にも取り組み、退職手当を除く職員費の削減額は13年間の累計で約2,450億円となりました。



Ⅱ 今後の財政見通しはどうなりますか。

1 厳しさが続く地方財政

令和元年度の地方財政計画では、前年度を上回る一般財源総額が確保されたものの、社会保障関係経費が増加し続けていることなどから、地方独自の歳出は抑制されており、地方財政は引き続き厳しい状況に置かれています。

また、地方財政収支の財源不足は常態化しており、いわば赤字地方債である臨時財政対策債を毎年発行しています。臨時財政対策債は、後年度、償還時にその全額が地方交付税で措置されることになっており、将来においてもこれが変わることなく担保されることや、一般財源を臨時財政対策債ではなく、地方税や地方交付税で確保することが重要であるため、国に対してしっかりと要請していく必要があります。

2 義務的経費の負担が県財政を圧迫

これまで増え続けてきた公債費については、公共投資の抑制により県債の新規発行を抑えてきたほか、償還期間の延長（20年→30年）などによる公債費の平準化対策を講じたことにより、償還財源が確保されている臨時財政対策債を除いた通常債のベースでは償還のピークを越えたものの、依然として高負担であることに変わりはありません。

これに加え、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、職員の大量退職により退職手当も引き続き高い水準で推移するなど、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想されます。

3 今後も楽観できない財政状況

平成24年度以降、7年連続で収支均衡を達成し、基金の取り崩しに頼らない財政運営が可能となっていますが、一方で北陸新幹線金沢・敦賀間の整備等に伴う公債費の増加など、今後も大きな歳出圧迫が見込まれるため、引き続き楽観できない財政状況が予想されます。

東京オリンピック・パラリンピックや北陸新幹線県内全線開業を見据えた県政の重要課題に積極的に取り組むとともに、将来にわたって必要な行政サービスの水準を確保していくためには、基金に頼らない行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き、歳入の確保や歳出全般にわたる聖域なき見直しを行うことが必要です。

また、社会保障関係経費の増加分を、職員費の削減をはじめとした行財政改革の取り組みだけで賄っていくことには自ずと限界があります。持続可能な社会保障制度とするため、必要な財源が確保されるよう、国に対して積極的に働きかけていく必要があります。

4 将来を見据えた持続可能な財政運営

今後の財政運営については、社会保障関係経費や公債費といった負担に対応しつつ、新幹線関連のさらなる経費負担等にも対応していく必要があります。そのためには、年度間の財政負担の平準化を図っていくことが重要であり、今後とも、行財政改革に不断に取り組み、収支均衡にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていきます。

ひとくちメモ

地方財政計画

国が作成する翌年度の全国の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のことをいい、以下の役割があります。

- ① 地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方交付税等を通じて地方財源を保障
- ② 地方財政と国家財政・国民経済等との調整
- ③ 個々の地方公共団体の行財政の運営指針

第3 平成30年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

平成30年10月1日～平成31年3月31日

I 平成30年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。

一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算	4,420百万円	ほかに債務負担行為	2,733百万円
		繰越明許費	3,607百万円

平成30年8月～9月の能登地域を中心とした豪雨等により、道路や河川護岸の損壊、農地法面の崩落など大きな被害が発生したことから、被災箇所の早期復旧に取り組むこととしました。

また、県立学校における暑さ対策として、国の補正予算を活用し、特別支援学校（8校）と金沢錦丘中学校の教室に冷房設備を整備することとしました。

職員費については、県人事委員会の勧告どおり職員の給与を引き上げることにより増額補正となりました。

- 豪雨災害からの早期復旧（能登を中心とした8月～9月の豪雨等）
- 県立学校における冷房設備の整備（特別支援学校（8校）、金沢錦丘中学校）
- 職員費の増額（一般職の職員の給料・勤勉手当の引き上げなど）

2 第1次3月補正予算 16,493百万円

国の補正予算に対応する第1次3月補正予算については、令和元年度実質当初予算として、令和元年度当初予算と一体的に編成しました。

3 第2次3月補正予算 △25,328百万円 ほかに繰越明許費 42,491百万円

歳入では、県税が、法人関係税や地方消費税、個人県民税などで予算を上回る見込みとなり、また、地方交付税も予算額を超えて確保できたことから、それぞれ増額補正しました。

歳出では、北陸新幹線について、整備費の財源として充当される運輸機構に支払われる貸付料が、当初の見込みを上回って充当されたことから、建設費負担金を減額補正しました。

このほか、除雪費など、例年、年度末に対応せざるを得ない諸事業について、所要の予算措置を講じたほか、予算の執行状況を精査し、投資的経費や一般行政経費等の執行残や国庫補助事業の認証差等の整理を行いました。

- 北陸新幹線建設費への貸付料充当に伴う県負担金の減額
- 除雪費
- 不用額の減額（災害復旧費など）

4 専決（平成31年3月31日）

140百万円

平成31年3月31日付けの知事専決により、歳入歳出予算の補正を行いました。

県税は、法人事業税等で予想を上回る収入があったことなどから、11億円余を増額するとともに、特別交付税の確保により、地方交付税も11億円余を増額しました。

また、I Rいしかわ鉄道からの寄附金1億4千万円については、金沢以東に係る鉄道資産取得の際、県が全額を起債により支援したことや、北陸新幹線県内全線開業時には金沢以西の鉄道資産取得への財政支援が必要となることから、こうした公債費の負担に備え、全額を減債基金に積み立てました。

ひとくちメモ

債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、事業規模や事業の性質等により当初から単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたる予算執行を認めることにより、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

繰越明許費

既に予算計上されている事業を補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪により工期の不足が確実となった場合に、無理に工期を短縮する突貫工事等による不良施工が発生しないよう、標準的な工期を保証して良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものです。

<最終予算の状況>

△印減(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度 最終予算額 (B)	増 減	
	H30.9.27 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額 (A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	561,574	△ 4,275	557,299	559,618	△ 2,320	△ 0.4
特別会計	129,710	1,960	131,670	27,820	103,851	373.3
事業会計	52,315	△ 151	52,165	59,672	△ 7,508	△ 12.6
合 計	743,600	△ 2,466	741,134	647,110	94,023	14.5

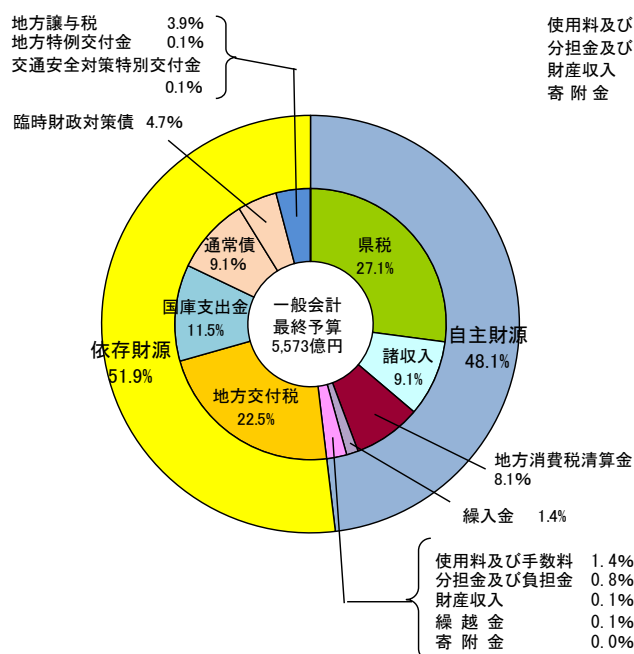
(注1) 予算額の実質的な規模を把握するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 平成30年度の特別会計は、都道府県が国民健康保険の財政運営主体となったことに伴い、国民健康保険特別会計を設置したことにより、前年度と比べて大きな増となっています。

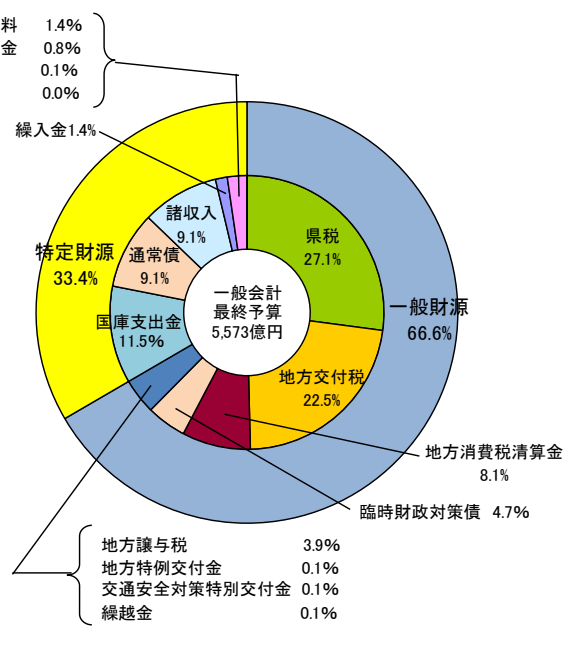
(注3) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

歳入最終予算（一般会計）の状況

<自主財源・依存財源別内訳>



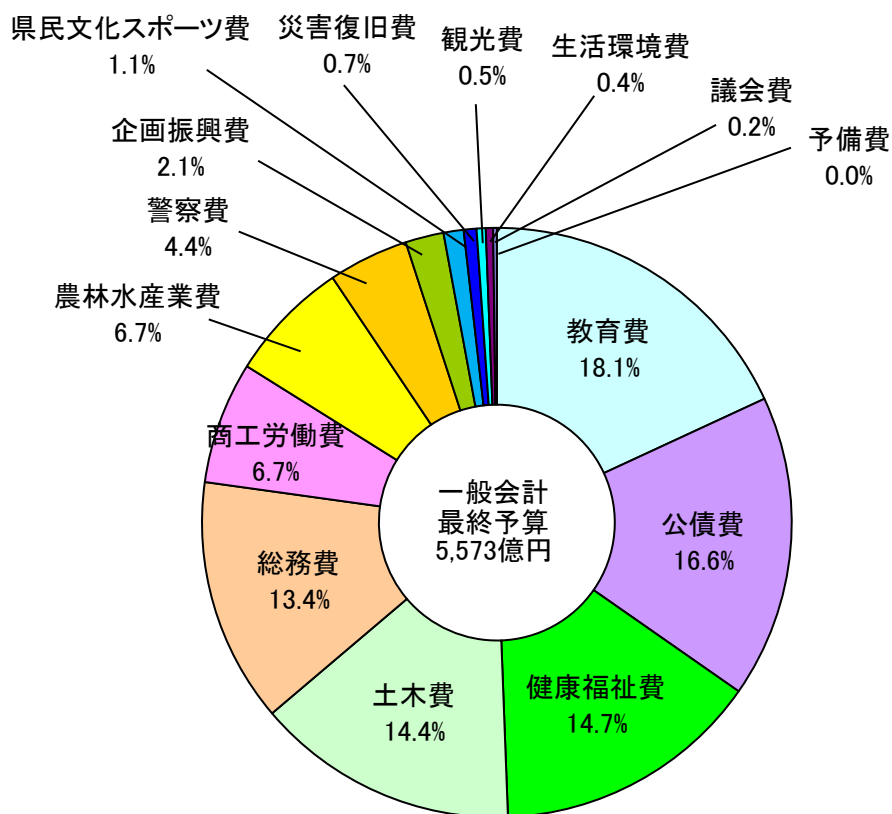
<一般財源・特定財源別内訳>



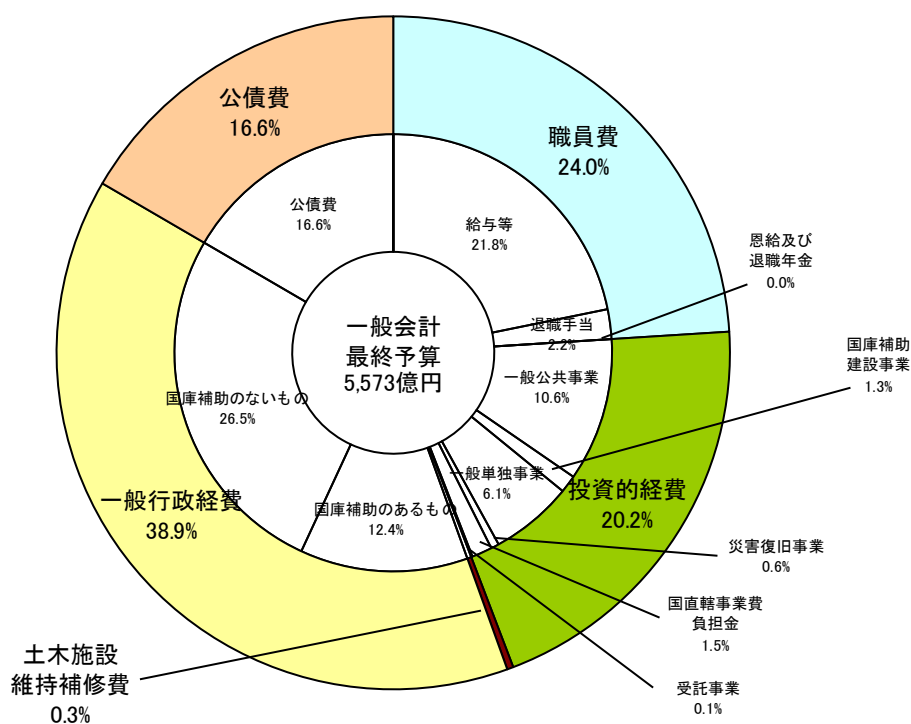
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

歳出最終予算（一般会計）の状況

<目的別（款別）内訳>



<性質別内訳>



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

Ⅱ 平成 30 年度予算の執行状況はどうか。 ～ 予算の繰越し ～

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	3月補正	
一般会計	46,098	3,607	42,491	39,609
一般公共事業	32,933	3,607	29,326	28,782
国庫補助建設事業	3,410		3,410	3,126
一般単独事業	7,290		7,290	5,909
災害復旧事業	2,028		2,028	1,509
受託事業	437		437	283
一般行政経費				
特別会計	1,494		1,494	1,120
合計	47,591	3,607	43,984	40,729
平成 29 年度	45,843	3,428	42,415	38,337

(注 1) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注 2) 上記のほか、事故繰越しによる繰越額が、平成29年度は123百万円あります。

繰越事業の主なもの（一般会計）

- 地方道改築事業
- 広域河川改修事業
- 県営ほ場整備事業
- 国道改築事業
- 街路事業

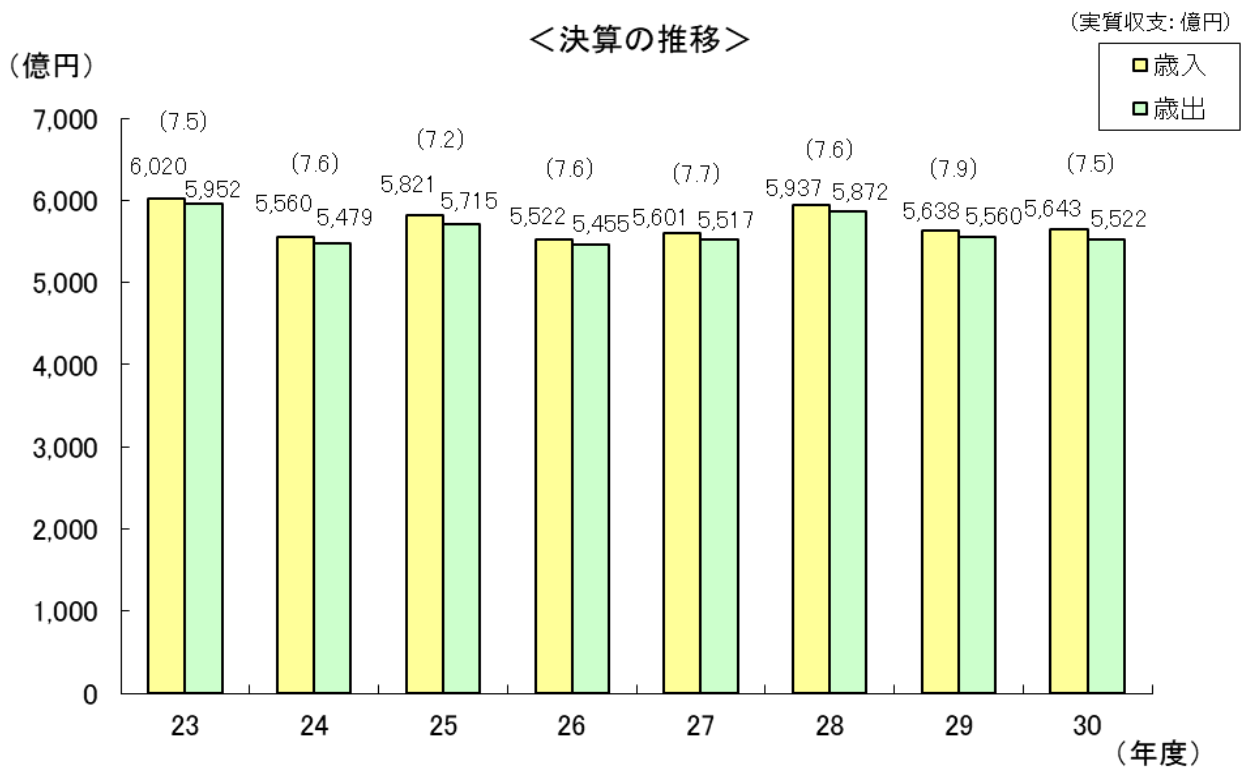
○ 平成 30 年度は、一般会計と特別会計を合わせ、407 億円余を令和元年度へ繰り越しました。

Ⅲ 平成30年度の決算見込みはどうか。 ～ 一般会計決算見込み ～

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度 決算見込額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
歳 入	564,315	563,794	521	0.1
歳 出	552,173	556,039	△ 3,866	△ 0.7
歳入歳出差引収支 (形式収支)	12,142	7,755	4,387	56.6
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	11,392	6,965	4,427	63.6
実 質 収 支	750	790	△ 40	△ 5.1

(注) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。



(注) 平成30年度は決算見込み額です。

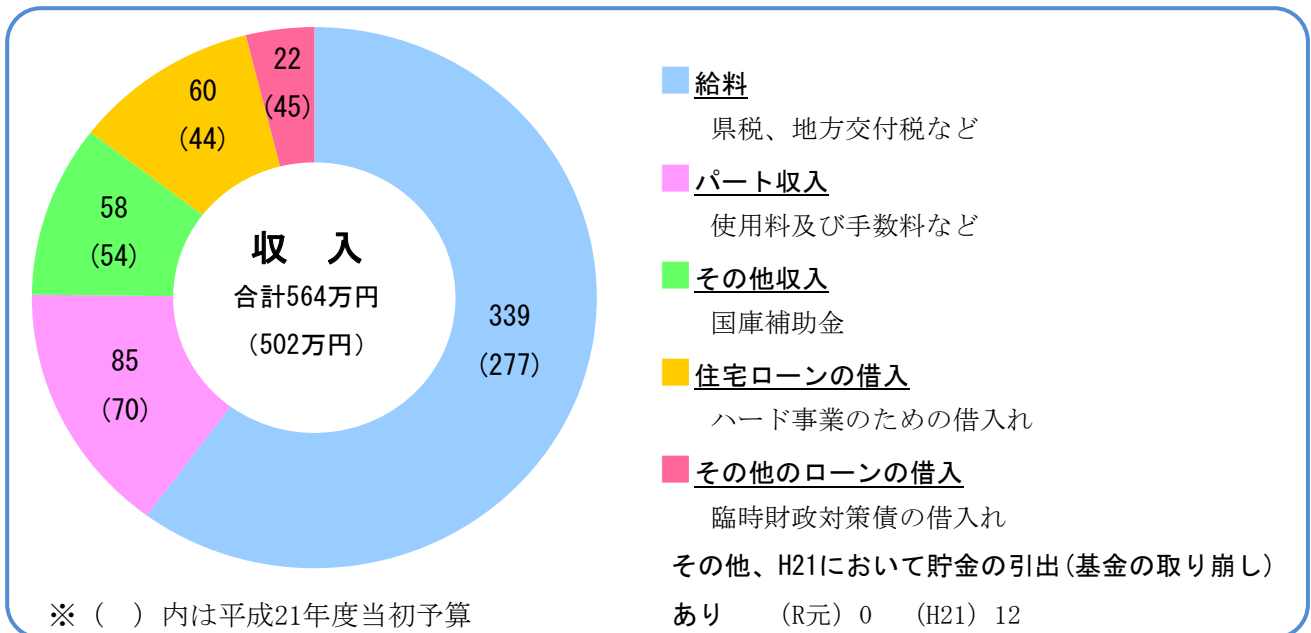
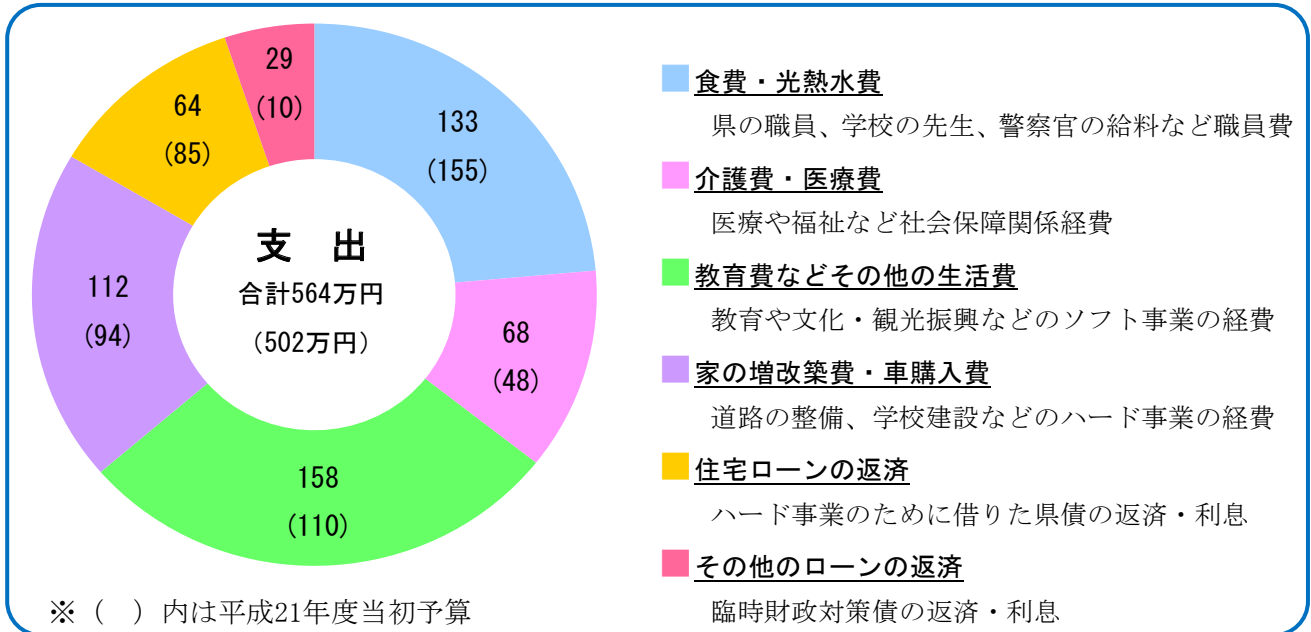
- 一般会計の決算見込みは、形式収支で約121億円、実質収支で7億円台の黒字となる見込みです。

第4 令和元年度当初予算を家計簿に例えると

令和元年度の当初予算を「いしかわ家の家計簿」に例え、10年前の平成21年度当初予算と比較してみました。

▶▶ いしかわ家の家計簿 ◀◀

〔県予算10億円 = 家計簿1万円〕



ローン、貯金の年度末残高 (平成30年度決算見込み)

○ローン残高	1,198	(1,104)
うち住宅ローン (ハード事業のための県債)	803	(931)
うちその他のローン (臨時財政対策債)	395	(173)
○貯金残高	47	(36)

※ () 内は平成20年度末
ローン残高は、転貸債を除きます。

支出の状況

- ・全体では、「食費・光熱水費」や「介護費・医療費」、「ローンの返済」といった、簡単には減らせない経費が全体の約5割を占めています。いしかわ家では、これまでも支出の見直しに取り組んできました。
- ・「食費・光熱水費」については、平成14年の行財政改革大綱の策定以降、平成27年度までの13年間で知事部局の職員数を削減し、約半世紀前の水準以下にまでスリム化を図ってきました。こうした取り組みなどにより、平成21年度の155万円から133万円と減らしています。
- ・「介護費・医療費」については、高齢化の進行に伴い48万円から68万円へと大きく増加してきており、家計を圧迫する大きな要因となっています。
- ・「教育費などその他の生活費」については、110万円から158万円に増加していますが、消費税率の引き上げに伴う市町への交付金などの税込連動経費の増加によるもので、これらを除けば、平成21年度とほぼ同水準となっています。

収入の状況

- ・収入の大部分を占める「給料」については、リーマンショック後の厳しい経済・雇用情勢から景気が回復したことにより、277万円から339万円に増加しています。
- ・ハード事業のための「住宅ローンの借入」については、北陸新幹線金沢・敦賀間の建設促進などのため、44万円から60万円に増加しています。

ローン残高

- ・「住宅ローン」の残高は、道路整備などハード事業のために借りた県債の残高です。その残高を前年度以下に減らすことを目標に取り組んでいるところであり、平成15～30年度まで16年連続で減らしてきています。
- ・「その他のローン」の残高は、国の財源不足のため、地方交付税に代えて発行を余儀なくされている臨時財政対策債の残高ですが、近年発行額は減ってきているものの、依然として発行額が返済額を上回っていることから、残高は増え続けています。
- ・このように、国が後年度に地方交付税で財源措置する臨時財政対策債が増える一方で、ハード事業のために借りた「住宅ローン」は着実に減らしてきており、いしかわ家のローン残高は平成26年度以来、5年連続で前年度を下回り、平成30年度の残高は1,198万円となっています。

貯金に頼らない家計を目指して

- ・いしかわ家では、平成24年度以降、7年連続で貯金を引き出すことなく生活を送ることができました。これにとどまらず、貯金を積み増すなど、将来の備えにも努めることとしています。

資 料 編

令和元年度当初予算の概要

第1表	会計別当初予算額の推移	34
第2表	令和元年度一般会計歳入款別予算額調	35
第3表	令和元年度一般会計歳出款別予算額調	36
第4表	令和元年度一般会計歳出性質別予算額調	36
第5表	令和元年度県税当初予算額調	37
第6表	令和元年度特別会計予算額調	38
第7表	令和元年度事業会計予算額調	38

石川県の財政状況

第8表	歳出構造の推移	39
第9表	公共投資(普通建設事業費)の推移	39
第10表	県債発行額及び公債費(元金)の推移	39
第11表	県債残高の推移	40
第12表	県税収入等の推移	40
第13表	一般財源等の推移	40
第14表	3基金残高の推移	41
第15表	県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移	41
第16表	経常収支比率・実質公債費比率の推移	41

平成30年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

第17表	平成30年度一般会計歳入款別予算額調(最終予算)	42
第18表	平成30年度一般会計歳出款別予算額調(最終予算)	43
第19表	平成30年度一般会計歳出性質別予算額調(最終予算)	43
第20表	平成30年度特別会計予算額調(最終予算)	44
第21表	平成30年度事業会計予算額調(最終予算)	44
第22表	平成30年度一般会計歳入款別決算見込額調	45
第23表	平成30年度一般会計歳出款別決算見込額調	45
第24表	平成30年度一般会計歳出性質別決算見込額調	46
第25表	平成30年度県税収入見込額調	46
第26表	平成30年度特別会計決算見込額調	47
第27表	平成30年度事業会計決算見込額調	47
第28表	平成30年度末県債目的別現在高調	48
第29表	平成30年度末県債借入先別現在高調	49
第30表	平成30年度末債務負担行為現在高調	50
第31表	平成30年度県有財産の状況	51
第32表	平成30年度下半期資金繰り状況	51

第1表 会計別当初予算額の推移

△印減（単位：千円、％）

年度	一般会計		特別会計		事業会計		計	
	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率
R元実質 当初	(580,886,000)	(4.8)	(128,248,765)	(△ 1.1)	(45,255,703)	(△ 13.5)	(754,390,468)	(2.4)
	580,886,000	4.8	340,114,547	10.5	45,255,703	△ 13.5	966,256,250	5.7
R元当初	(564,393,000)	(1.8)	(127,933,303)	(△ 1.4)	(45,255,703)	(△ 13.5)	(737,582,006)	(0.2)
	564,393,000	1.8	339,799,085	10.4	45,255,703	△ 13.5	949,447,788	3.8
H30 (6月現計)	(554,412,788)	(4.2)	(129,710,308)	(447.0)	(52,315,485)	(△ 11.8)	(736,438,581)	(19.7)
	554,412,788	4.2	307,708,541	65.4	52,315,485	△ 11.8	914,436,814	17.6
H29	(532,124,000)	(△ 8.2)	(23,713,342)	(△ 5.2)	(59,290,760)	(6.9)	(615,128,102)	(△ 6.8)
	532,124,000	△ 8.2	186,061,321	△ 33.2	59,290,760	6.7	777,476,081	△ 14.9
H28	(579,730,000)	(8.2)	(25,015,176)	(20.1)	(55,450,285)	(20.3)	(660,195,461)	(9.5)
	579,730,000	8.2	278,655,318	74.1	55,592,285	20.7	913,977,603	23.2
H27	(535,874,000)	(5.9)	(20,827,441)	(△ 3.7)	(46,076,722)	(15.8)	(602,778,163)	(6.2)
	535,874,000	5.9	160,016,329	△ 30.2	46,076,722	15.8	741,967,051	△ 4.3
H26 (6月現計)	(505,911,905)	(1.4)	(21,631,727)	(△ 9.2)	(39,802,959)	(9.0)	(567,346,591)	(1.4)
	505,911,905	1.4	229,197,492	33.0	39,802,959	9.0	774,912,356	9.5
H25	(499,073,000)	(△ 4.7)	(23,812,287)	(△ 49.6)	(36,518,569)	(3.3)	(559,403,856)	(△ 7.7)
	499,073,000	△ 4.7	172,356,804	△ 15.1	36,518,569	2.3	707,948,373	△ 7.1
H24	(523,597,000)	(3.5)	(47,210,661)	(80.4)	(35,366,814)	(△ 3.3)	(606,174,475)	(6.6)
	523,597,000	3.5	203,093,009	8.7	35,712,814	△ 2.3	762,402,823	4.6
H23	(505,858,000)	(△ 0.7)	(26,171,441)	(9.4)	(36,571,665)	(1.1)	(568,601,106)	(△ 0.2)
	505,858,000	△ 0.7	186,756,711	2.9	36,571,665	1.1	729,186,376	0.3
H22 (6月現計)	(509,376,973)	(1.4)	(23,924,952)	(△ 5.3)	(36,160,717)	(4.4)	(569,462,642)	(1.3)
	509,376,973	1.4	181,444,278	10.0	36,160,717	4.4	726,981,968	3.6

(注) 1 () 内は、借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

2 平成22年度の一般会計予算には、県水送水管耐震化事業費（30億円）を含みます。

3 平成23年度の対前年増減率は、平成22年度6月現計予算との比較です。

4 平成27年度の対前年増減率は、平成26年度6月現計予算との比較です。

5 令和元年度の対前年増減率は、平成30年度6月現計予算との比較です。

6 令和元年度の実質当初予算は、平成30年度第1次3月補正予算を含んだものです。

また、対前年増減率は、平成30年度6月現計予算との比較です。

第2表 令和元年度一般会計歳入款別予算額調

△印減(単位:千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		平成30年度6月現計		増 減 率		
	実質当初 予算額 A	構成比	(参考)		当初予算額 C	構成比	当初予算額 D	構成比	対当初 (A-C)/C	対6月 (A-D)/D	(参考) (B-C)/C
			当初予算額 B	構成比							
1 県 税	150,430,000	25.9	150,430,000	26.7	145,500,000	28.2	145,500,000	26.2	3.4	3.4	3.4
2 地方消費税清算金	44,000,000	7.6	44,000,000	7.8	43,900,000	8.5	43,900,000	7.9	0.2	0.2	0.2
3 地方譲与税	21,802,000	3.7	21,802,000	3.9	20,550,000	4.0	20,550,000	3.7	6.1	6.1	6.1
4 地方特例交付金	1,841,000	0.3	1,841,000	0.3	513,000	0.1	513,000	0.1	258.9	258.9	258.9
5 地方交付税	120,600,000	20.8	120,600,000	21.4	116,800,000	22.7	120,500,000	21.7	3.3	0.1	3.3
6 交通安全対策特別交付金	255,000	0.0	255,000	0.0	286,000	0.1	286,000	0.1	△ 10.8	△ 10.8	△ 10.8
7 分担金及び負担金	4,394,413	0.8	3,451,864	0.6	2,095,277	0.4	3,131,813	0.6	109.7	40.3	64.7
8 使用料及び手数料	7,868,717	1.4	7,868,717	1.4	7,754,219	1.5	7,864,767	1.4	1.5	0.1	1.5
9 国庫支出金	66,766,910	11.5	58,572,590	10.4	45,564,838	8.8	53,885,267	9.7	46.5	23.9	28.5
10 財産収入	461,000	0.1	461,000	0.1	488,010	0.1	488,760	0.1	△ 5.5	△ 5.7	△ 5.5
11 寄附金	18,700	0.0	18,700	0.0	5,000	0.0	6,600	0.0	274.0	183.3	274.0
12 繰入金	15,205,484	2.6	15,192,884	2.7	12,835,828	2.5	19,995,042	3.6	18.5	△ 24.0	18.4
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	-	-	-
14 諸収入	58,346,775	10.0	58,276,244	10.3	47,583,827	9.2	53,131,538	9.6	22.6	9.8	22.5
15 県 債	88,896,000	15.3	81,623,000	14.4	71,475,000	13.9	84,660,000	15.3	24.4	5.0	14.2
① 通常債	67,296,000	11.6	60,023,000	10.6	45,475,000	8.8	58,660,000	10.6	48.0	14.7	32.0
② 臨時財政対策債	21,600,000	3.7	21,600,000	3.8	26,000,000	5.1	26,000,000	4.7	△ 16.9	△ 16.9	△ 16.9
合 計	580,886,000	100.0	564,393,000	100.0	515,351,000	100.0	554,412,788	100.0	12.7	4.8	9.5

区 分	自 主 財 源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	280,725,090	48.3	279,699,410	49.6	260,162,162	50.5	274,018,521	49.4	7.9	2.4	7.5
	依 存 財 源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	300,160,910	51.7	284,693,590	50.4	255,188,838	49.5	280,394,267	50.6	17.6	7.0	11.6
	一 般 財 源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	360,528,001	62.1	360,528,001	63.9	353,549,001	68.6	357,249,001	64.4	2.0	0.9	2.0
	特 定 財 源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	220,357,999	37.9	203,864,999	36.1	161,801,999	31.4	197,163,787	35.6	36.2	11.8	26.0
	実 質 県 税	184,600,000	31.8	184,600,000	32.7	179,200,000	34.8	179,200,000	32.3	3.0	3.0	3.0
実 質 交 付 税	142,200,000	24.5	142,200,000	25.2	142,800,000	27.7	146,500,000	26.4	△ 0.4	△ 2.9	△ 0.4	

(注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

2 実質交付税は、地方交付税に県債のうち臨時財政対策債を加えたものです。

3 令和元年度実質当初予算は、平成30年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第3表 令和元年度一般会計歳出款別予算額調

△印減 (単位: 千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		平成30年度6月現計		増 減 率		
	実 質 当 初 予 算 額 A	構 成 比	(参考) 当 初 予 算 額 B	構 成 比	当 初 予 算 額 C	構 成 比	当 初 予 算 額 D	構 成 比	対当初 (A-C)/C	対6月 (A-D)/D	(参考) (B-C)/C
1 議 会 費	1,199,102	0.2	1,199,102	0.2	1,186,699	0.2	1,186,699	0.2	1.0	1.0	1.0
2 総 務 費	74,707,444	12.9	74,571,244	13.2	70,523,934	13.7	71,608,111	12.9	5.9	4.3	5.7
3 企 画 振 興 費	24,287,701	4.2	24,282,701	4.3	27,180,250	5.3	27,305,050	4.9	△ 10.6	△ 11.1	△ 10.7
4 県民文化スポーツ費	6,174,187	1.1	6,174,187	1.1	4,518,190	0.9	6,333,999	1.2	36.7	△ 2.5	36.7
5 健 康 福 祉 費	86,446,851	14.9	86,221,576	15.3	81,910,054	15.9	83,111,306	15.0	5.5	4.0	5.3
6 生 活 環 境 費	2,560,348	0.4	2,557,348	0.5	1,987,067	0.4	2,290,812	0.4	28.9	11.8	28.7
7 商 工 労 働 費	41,177,859	7.1	41,177,859	7.3	34,420,986	6.7	40,635,186	7.3	19.6	1.3	19.6
8 観 光 費	2,745,493	0.5	2,740,493	0.5	2,572,449	0.5	2,935,349	0.5	6.7	△ 6.5	6.5
9 農 林 水 産 業 費	39,819,671	6.9	35,047,426	6.2	26,052,850	5.0	31,166,239	5.6	52.8	27.8	34.5
10 土 木 費	77,529,511	13.3	66,183,231	11.7	42,788,372	8.3	64,065,672	11.6	81.2	21.0	54.7
11 警 察 費	25,137,935	4.3	25,137,935	4.5	24,715,913	4.8	25,157,972	4.6	1.7	△ 0.1	1.7
12 教 育 費	101,209,650	17.4	101,209,650	17.9	100,308,766	19.5	101,430,923	18.3	0.9	△ 0.2	0.9
13 災 害 復 旧 費	3,958,336	0.7	3,958,336	0.7	3,952,006	0.8	3,952,006	0.7	0.2	0.2	0.2
14 公 債 費	93,731,912	16.1	93,731,912	16.6	93,033,464	18.0	93,033,464	16.8	0.8	0.8	0.8
15 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	-	-	-
合 計	580,886,000	100.0	564,393,000	100.0	515,351,000	100.0	554,412,788	100.0	12.7	4.8	9.5

(注) 令和元年度実質当初予算は、平成30年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第4表 令和元年度一般会計歳出性質別予算額調

△印減 (単位: 千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		平成30年度6月現計		増 減		
	実 質 当 初 予 算 額 A	構 成 比	(参考) 当 初 予 算 額 B	構 成 比	当 初 予 算 額 C	構 成 比	当 初 予 算 額 D	構 成 比	対当初 (A-C)/C	対6月 (A-D)/D	(参考) (B-C)/C
1 職 員 費	133,508,229	23.0	133,508,229	23.7	134,085,838	26.0	134,085,838	24.2	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4
給 与 等	120,693,742	20.8	120,693,742	21.4	121,179,737	23.5	121,179,737	21.9	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4
退 職 手 当	12,749,523	2.2	12,749,523	2.3	12,828,104	2.5	12,828,104	2.3	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6
恩 給 及 び 退 職 年 金	64,964	0.0	64,964	0.0	77,997	0.0	77,997	0.0	△ 16.7	△ 16.7	△ 16.7
2 投 資 的 経 費	126,335,792	21.8	109,855,792	19.4	75,091,635	14.6	105,919,466	19.1	68.2	19.3	46.3
一 般 公 共 事 業	75,353,978	13.0	61,775,411	10.9	44,629,088	8.7	57,545,890	10.4	68.8	30.9	38.4
国庫補助建設事業	5,611,730	1.0	3,914,703	0.7	2,638,218	0.5	4,642,906	0.8	112.7	20.9	48.4
一 般 単 独 事 業	32,861,762	5.7	32,861,762	5.8	18,553,987	3.6	32,747,641	5.9	77.1	0.3	77.1
公共災害復旧事業	3,614,649	0.6	3,614,649	0.6	3,614,649	0.7	3,614,649	0.7	-	-	-
単独災害復旧事業	39,200	0.0	39,200	0.0	39,200	0.0	39,200	0.0	-	-	-
国直轄事業費負担金	7,991,781	1.4	6,787,375	1.2	4,969,523	1.0	6,682,210	1.2	60.8	19.6	36.6
受 託 事 業	862,692	0.1	862,692	0.2	646,970	0.1	646,970	0.1	33.3	33.3	33.3
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	0.3	1,812,217	0.3	1,812,217	0.4	1,812,217	0.3	-	-	-
4 一 般 行 政 経 費	225,653,177	38.8	225,640,177	40.0	211,470,635	41.0	219,704,592	39.6	6.7	2.7	6.7
国庫補助のあるもの	74,565,585	12.8	74,560,585	13.2	70,120,878	13.6	70,861,707	12.8	6.3	5.2	6.3
国庫補助のないもの	151,087,592	26.0	151,079,592	26.8	141,349,757	27.4	148,842,885	26.8	6.9	1.5	6.9
5 公 債 費	93,576,585	16.1	93,576,585	16.6	92,890,675	18.0	92,890,675	16.8	0.7	0.7	0.7
合 計	580,886,000	100.0	564,393,000	100.0	515,351,000	100.0	554,412,788	100.0	12.7	4.8	9.5

(注) 令和元年度実質当初予算は、平成30年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第5表 令和元年度県税当初予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 民 税	49,367,600	32.8	48,645,600	33.4	722,000	1.5
個 人 法 人 利 子 割	42,587,600	28.3	42,214,600	29.0	373,000	0.9
法 人 利 子 割	6,520,000	4.3	6,140,000	4.2	380,000	6.2
利 子 割	260,000	0.2	291,000	0.2	△ 31,000	△ 10.7
2 事 業 税	35,580,000	23.7	33,349,000	23.0	2,231,000	6.7
個 人 法 人 利 子 割	1,480,000	1.0	1,389,000	1.0	91,000	6.6
法 人 利 子 割	34,100,000	22.7	31,960,000	22.0	2,140,000	6.7
3 地 方 消 費 税	30,700,000	20.4	29,300,000	20.2	1,400,000	4.8
譲 渡 割	28,400,000	18.9	27,304,000	18.8	1,096,000	4.0
貨 物 割	2,300,000	1.5	1,996,000	1.4	304,000	15.2
4 不 動 産 取 得 税	2,840,000	1.9	2,675,000	1.8	165,000	6.2
5 県 た ば こ 税	1,170,000	0.8	1,199,000	0.8	△ 29,000	△ 2.4
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	500,000	0.3	508,000	0.4	△ 8,000	△ 1.6
7 自 動 車 取 得 税	1,020,000	0.7	1,495,000	1.0	△ 475,000	△ 31.8
8 軽 油 引 取 税	10,330,000	6.9	10,016,000	6.9	314,000	3.1
9 自 動 車 税	18,140,000	12.0	17,530,000	12.0	610,000	3.5
自 動 車 税	17,530,000	11.6	17,530,000	12.0	—	—
環 境 性 能 割	480,000	0.3	—	0.0	480,000	皆増
種 別 割	130,000	0.1	—	0.0	130,000	皆増
10 鉱 区 税	400	0.0	400	0.0	—	—
11 狩 猟 税	12,000	0.0	12,000	0.0	—	—
12 核 燃 料 税	770,000	0.5	770,000	0.5	—	—
県 税 合 計	150,430,000	100.0	145,500,000	100.0	4,930,000	3.4
実 質 県 税	184,600,000	—	179,200,000	—	5,400,000	3.0

（注）実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第6表 令和元年度特別会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名	令和元年度 予 算 額 A	平成30年度 予 算 額 B	平成30年度6月現計 予 算 額 C	増 減 率	
				対当初 (A-B)/B	対6月 (A-C)/C
証 紙	4,491,356	4,398,163	4,398,163	2.1	2.1
土 地 取 得	6,343	1,583	1,583	300.7	300.7
国 民 健 康 保 険	101,598,640	102,135,570	102,135,570	△ 0.5	△ 0.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,250	140,250	140,250	0.0	0.0
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 資 金	518,203	639,785	639,785	△ 19.0	△ 19.0
就 農 支 援 資 金	4,659	5,788	5,788	△ 19.5	△ 19.5
林 業 改 善 資 金	76,464	76,467	76,467	△ 0.0	△ 0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,027	81,009	81,009	0.0	0.0
公 営 競 馬	16,523,350	16,808,219	16,808,219	△ 1.7	△ 1.7
港 湾 整 備	1,821,774	2,479,720	2,479,720	△ 26.5	△ 26.5
流 域 下 水 道	3,624,640			14.0	14.0
	3,309,178	3,180,567	3,180,567	4.0	4.0
育 英 資 金	341,059	345,187	345,187	△ 1.2	△ 1.2
公 債 管 理	210,886,782	177,416,233	177,416,233	18.9	18.9
合 計	340,114,547			10.5	10.5
	339,799,085	307,708,541	307,708,541	10.4	10.4

(注) 表中2段書きの上段は、平成30年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第7表 令和元年度事業会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名	令和元年度 予 算 額 A	平成30年度 予 算 額 B	平成30年度6月現計 予 算 額 C	増 減 率	
				対当初 (A-B)/B	対6月 (A-C)/C
中 央 病 院 事 業	収益的支出	23,631,129	27,694,032	△ 14.7	△ 14.7
	資本的支出	5,773,480	4,559,604	26.6	16.4
高 松 病 院 事 業	収益的支出	3,347,224	3,226,524	3.7	3.7
	資本的支出	1,072,784	398,704	169.1	103.7
港 湾 土 地 造 成 事 業	収益的支出	9,900	6,817	45.2	45.2
	資本的支出				皆減
水 道 用 水 供 給 事 業	収益的支出	5,488,054	5,784,604	△ 5.1	△ 5.1
	資本的支出	5,933,132	6,095,000	△ 2.7	△ 26.9
合 計	収益的支出	32,476,307	36,711,977	△ 11.5	△ 11.5
	資本的支出	12,779,396	11,053,308	15.6	△ 18.1
	計	45,255,703	47,765,285	52,315,485	△ 5.3

第8表 歳出構造の推移

(単位:百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込
職 員 費	150,440	148,568	145,919	143,656	135,069	137,638	135,725	135,240	133,064	132,977
一般職員費	35,656	35,438	34,874	32,812	30,055	30,233	29,371	29,579	29,062	29,007
警察関係職員費	22,047	21,500	21,124	20,424	19,724	20,051	20,508	20,141	19,532	19,849
教育関係職員費	92,737	91,630	89,921	90,420	85,290	87,354	85,846	85,520	84,470	84,121
職員費のうち退職手当	16,033	15,677	15,261	16,471	14,176	13,516	12,406	13,266	11,524	11,960
社会保障関係経費	48,074	50,520	52,064	54,647	56,139	57,611	61,166	62,383	63,367	64,134
公 債 費	94,740	96,402	(95,904)	91,070	91,551	94,289	95,032	(96,630)	94,913	92,277
繰上償還	1,278	2,325	3,161	205			2,000	3,000	3,000	3,000
繰上償還除き	93,462	94,077	(92,743)	90,865	91,551	94,289	93,032	(93,630)	91,913	89,277
投資的経費	113,652	103,308	102,334	102,673	118,920	113,054	91,020	100,336	111,878	109,053
その他の経費	155,853	148,066	148,932	155,899	169,818	142,945	168,750	167,621	152,817	153,732
合 計	562,759	546,864	595,153	547,945	571,497	545,537	551,693	587,210	556,039	552,173

(注)1 公債費は、借換債充当公債費を除きます。

2 平成23年度及び平成28年度の公債費の()内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円及び25,000百万円の償還金を除いたものです。

第9表 公共投資(普通建設事業費)の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
石 川 県	100.0	121.5	133.3	138.2	147.4	141.4	139.7	166.5	162.6	157.3	161.6	143.1	112.5	92.5
全 国 平 均	100.0	119.1	131.8	128.4	141.1	135.3	126.7	132.6	122.6	110.6	102.5	94.6	83.7	74.8

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
石 川 県	85.1	71.2	69.5	63.2	66.8	61.0	60.5	61.5	72.7	68.6	53.2	60.6	66.2
全 国 平 均	68.9	64.9	60.4	57.0	61.9	55.2	55.2	52.4	58.0	57.8	54.6	57.6	57.3

(注)1 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

2 平成3年度を100とした指数です。

3 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

第10表 県債発行額及び公債費(元金)の推移

(単位:百万円)

区 分	3年度	...	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込
県 債 発 行 額	30,140	...	100,991	109,418	102,386	115,552	105,338	81,714	77,852	77,616	85,041	79,287
地方財政対策債	5,381	...	66,436	69,599	51,303	49,345	47,702	46,820	39,570	33,997	40,608	35,064
臨時財政対策債		...	45,345	59,541	44,193	41,802	41,813	38,354	31,574	25,438	26,442	26,536
臨時財政対策債除き	5,381	...	21,091	10,058	7,110	7,543	5,889	8,466	7,996	8,559	14,166	8,528
経済対策債		...	6,325	6,992	6,349	7,202	19,136	5,714	1,466	6,018	8,088	6,958
通 常 債	24,759	...	28,230	32,827	44,734	59,005	38,500	29,180	36,816	37,601	36,345	37,265
公 債 費 (元 金)	21,497	...	77,269	79,566	(79,718)	76,647	78,447	82,419	84,233	(87,334)	87,213	85,400
繰上償還		...	1,278	2,325	3,161	205		2,000	3,000	3,000	3,000	3,000
繰上償還除き	21,497	...	75,991	77,241	(76,557)	76,442	78,447	82,419	82,233	(84,334)	84,213	82,400

(注)1 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債を除きます。

2 平成24年度県債発行額には転貸債(能登半島地震復興基金分25,000百万円)を含みます。

3 平成23年度及び平成28年度の公債費(元金)の()内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円及び25,000百万円の償還金を除いたものです。

第11表 県債残高の推移

(単位: 百万円)

区 分	3年度末	…	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末 見込
県 債 残 高	321,494	…	1,178,165	1,208,017	1,182,599	1,221,504	1,248,395	1,247,690	1,241,309	1,206,591	1,204,419	1,198,306
臨時財政対策債		…	210,645	262,093	296,157	326,882	354,983	376,388	388,835	392,742	395,070	395,477
転 貸 債		…	50,000	50,000		25,000	25,000	25,000	25,000			
通 常 債	321,494	…	917,520	895,924	886,442	869,622	868,412	846,302	827,474	813,849	809,349	802,829

- (注) 1 県債残高は、一般会計決算額です。
 2 特定資金公共投資事業債を除きます。
 3 転貸債とは、能登半島復興基金に係る県債です。

第12表 県税収入等の推移

(単位: 百万円、%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込
実 質 県 税 収 入	136,916	136,800	137,886	142,062	149,027	161,773	181,515	178,984	181,056	188,352
法 人 事 業 税	22,022	17,266	18,989	20,180	22,314	25,703	29,026	35,103	32,838	35,372
法 人 県 民 税	5,403	6,111	6,862	6,877	6,860	8,022	7,039	6,511	6,216	6,965
個 人 県 民 税	39,782	36,557	35,513	37,613	39,830	40,862	41,470	40,890	43,146	42,841
そ の 他 の 税	40,852	39,396	38,524	38,961	38,101	36,746	36,419	36,308	37,452	37,927
地方消費税及び 同清算金(相殺後)	22,758	23,986	23,494	23,446	23,807	28,579	47,812	43,613	44,228	45,824
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	6,099	13,484	14,504	14,985	18,115	21,861	19,749	16,559	17,176	19,423
歳 入 合 計	567,761	553,545	602,010	555,981	582,101	552,220	560,148	593,723	563,794	564,315
実 質 県 税 収 入 ／ 歳 入 合 計	24.1	24.7	22.9	25.6	25.6	29.3	32.4	30.1	32.1	33.4

- (注) 歳入合計は、借換債を除きます。

第13表 一般財源等の推移

(単位: 百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込
実 質 県 税	136,916	136,800	137,886	142,062	149,027	161,773	181,515	178,984	181,056	188,352
実 質 交 付 税	162,465	189,548	181,487	177,557	173,972	170,902	158,622	154,697	153,570	152,005
地 方 交 付 税	117,120	130,007	137,294	135,755	132,159	132,548	127,048	129,259	127,128	125,469
臨時財政対策債	45,345	59,541	44,193	41,802	41,813	38,354	31,574	25,438	26,442	26,536
そ の 他 の 一 般 財 源	8,441	9,066	10,238	9,692	10,768	13,232	9,449	11,102	9,185	10,451
一 般 財 源 等 合 計	307,822	335,414	329,611	329,311	333,767	345,907	349,586	344,783	343,811	350,808

- (注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。
 2 その他の一般財源は、地方法人特別譲与税を除く地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び繰越金です。

第14表 3基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末 見込
3 基金残高	75,247	71,392	69,481	69,888	85,681	81,416	86,412	91,309	91,971	92,513
財政調整基金	8,826	8,811	8,790	9,168	9,553	9,918	10,304	10,694	11,072	11,467
減債基金	24,434	23,348	24,844	24,859	24,872	30,077	34,674	35,174	35,455	35,600
2 基金小計	33,260	32,159	33,634	34,027	34,425	39,995	44,978	45,868	46,527	47,067
県有施設整備基金	41,987	39,233	35,847	35,861	51,256	41,421	41,434	45,441	45,444	45,446
3 基金積立額	14,255	1,045	2,489	407	15,793	6,324	4,996	4,897	662	542
財政調整基金	402	385	379	378	385	365	386	390	378	395
減債基金	28	14	2,096	15	13	5,205	4,597	500	281	145
2 基金小計	430	399	2,475	393	398	5,570	4,983	890	659	540
県有施設整備基金	13,825	646	14	14	15,395	754	13	4,007	3	2
3 基金取崩額	3,500	4,900	4,400	0	0	10,589	0	0	0	0
財政調整基金	400	400	400							
減債基金	3,100	1,100	600							
2 基金小計	3,500	1,500	1,000	0	0	0	0	0	0	0
県有施設整備基金		3,400	3,400			10,589				

(注) 出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第15表 県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移

(単位:円、人)

区 分	3年度末	…	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末 見込
県民1人当たり 県債残高	276,707	…	970,089	998,113	1,022,364	1,028,730	1,055,093	1,057,370	1,054,890	1,049,306	1,051,244	1,050,322
臨時財政対策債 を除いたもの	276,707	…	788,959	772,211	766,334	747,684	748,945	731,874	717,658	707,760	706,418	703,684
県民1人当たり 3基金残高	70,331	…	64,704	61,534	60,067	60,088	73,894	70,408	74,944	79,406	80,274	81,088
県 民 人 口	1,161,856	…	1,162,950	1,160,206	1,156,730	1,163,088	1,159,514	1,156,350	1,153,020	1,149,894	1,145,708	1,140,894

(注) 1 県民1人当たり県債残高は、一般会計決算額です。(転貸債(復興基金)を除きます。)
2 県民1人当たり3基金残高には、出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第16表 経常収支比率・実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
経常収支比率	石川県	95.3	92.6	94.7	93.4	92.4	92.8	94.1	95.2	94.2
	全 国	95.2	90.9	93.9	94.1	93.0	93.5	94.1	95.4	95.2
実質公債費比率	石川県	15.4	16.7	17.3	16.5	15.5	14.9	14.3	13.9	13.5
	全 国	14.4	14.8	15.1	14.8	14.6	14.1	13.5	12.7	12.1

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調(総務省調査)です。
2 全国欄の比率は単純平均です。

第17表 平成30年度一般会計歳入款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H30. 9. 27 現在予算額	下半期における予算補正額					最終予算額	構成比
		第5回定例会	第1回定例会（H31. 3. 15）		知 事 専 決	計		
		H30. 12. 21	当初提案分	追加提案分	H31. 3. 31			
1 県 税	145,500,000			4,420,000	1,113,935	5,533,935	151,033,935	27.1
2 地方消費税清算金	43,900,000			1,142,843		1,142,843	45,042,843	8.1
3 地方譲与税	20,550,000			922,807	181,949	1,104,756	21,654,756	3.9
4 地方特例交付金	513,000			58,271		58,271	571,271	0.1
5 地方交付税	120,500,000	500,000		3,344,696	1,124,794	4,969,490	125,469,490	22.5
6 交通安全対策特別交付金	286,000				1,985	1,985	287,985	0.1
7 分担金及び負担金	3,407,740	8,000	942,549	△ 164,771		785,778	4,193,518	0.8
8 使用料及び手数料	7,864,767			△ 65,770		△ 65,770	7,798,997	1.4
9 国庫支出金	57,495,316	2,507,854	8,194,320	△ 3,903,924		6,798,250	64,293,566	11.5
10 財産収入	488,760			304,202		304,202	792,962	0.1
11 寄附金	6,600			8,910	140,000	148,910	155,510	0.0
12 繰入金	19,995,042		12,600	△ 12,105,577		△ 12,092,977	7,902,065	1.4
13 繰越金	337,345	57,687				57,687	395,032	0.1
14 諸収入	53,208,538	167,114	70,531	△ 3,497,473	577,337	△ 2,682,491	50,526,047	9.1
15 県債	87,521,000	1,179,000	7,273,000	△ 15,792,000	△ 3,000,000	△ 10,340,000	77,181,000	13.8
① 通常債	61,521,000	1,179,000	7,273,000	△ 16,328,000	△ 3,000,000	△ 10,876,000	50,645,000	9.1
② 臨時財政対策債	26,000,000			536,000		536,000	26,536,000	4.7
合 計	561,574,108	4,419,655	16,493,000	△ 25,327,786	140,000	△ 4,275,131	557,298,977	100.0

区分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	274,708,792	232,801	1,025,680	△ 9,957,636	1,831,272	△ 6,867,883	267,840,909	48.1
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	286,865,316	4,186,854	15,467,320	△ 15,370,150	△ 1,691,272	2,592,752	289,458,068	51.9
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	357,586,345	557,687		10,424,617	2,422,663	13,404,967	370,991,312	66.6
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	203,987,763	3,861,968	16,493,000	△ 35,752,403	△ 2,282,663	△ 17,680,098	186,307,665	33.4
実質県税	179,200,000			4,030,165	1,113,935	5,144,100	184,344,100	33.1	

（注） 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第18表 平成30年度一般会計歳出款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H30.9.27 現在予算額	下半期における予算補正額					最終予算額	構成比
		第5回定例会	第1回定例会（H31.3.15）		知事専決	計		
		H30.12.21	当初提案分	追加提案分	H31.3.31			
1 議会費	1,186,699	3,506		△ 6,122		△ 2,616	1,184,083	0.2
2 総務費	71,761,111	169,484	136,200	2,280,785	140,000	2,726,469	74,487,580	13.4
3 企画振興費	27,305,050	3,570	5,000	△ 15,758,036		△ 15,749,466	11,555,584	2.1
4 県民文化スポーツ費	6,333,999	5,991		△ 64,463		△ 58,472	6,275,527	1.1
5 健康福祉費	83,355,978	21,595	225,275	△ 1,677,380		△ 1,430,510	81,925,468	14.7
6 生活環境費	2,290,812	4,041	3,000	△ 30,740		△ 23,699	2,267,113	0.4
7 商工労働費	40,638,186	8,984		△ 3,375,820		△ 3,366,836	37,271,350	6.7
8 観光費	2,954,149	3,130	5,000	△ 35,389		△ 27,259	2,926,890	0.5
9 農林水産業費	32,945,332	61,435	4,772,245	△ 599,546		4,234,134	37,179,466	6.7
10 土木費	68,564,205	104,525	11,346,280	42,135		11,492,940	80,057,145	14.4
11 警察費	25,171,972	116,241		△ 431,885		△ 315,644	24,856,328	4.4
12 教育費	101,430,923	893,495		△ 1,501,178		△ 607,683	100,823,240	18.1
13 災害復旧費	4,402,228	3,023,658		△ 3,541,494		△ 517,836	3,884,392	0.7
14 公債費	93,033,464			△ 628,653		△ 628,653	92,404,811	16.6
15 予備費	200,000					—	200,000	0.0
合計	561,574,108	4,419,655	16,493,000	△ 25,327,786	140,000	△ 4,275,131	557,298,977	100.0

第19表 平成30年度一般会計歳出性質別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H30.9.27 現在予算額	下半期における予算補正額					最終予算額	構成比
		第5回定例会	第1回定例会（H31.3.15）		知事専決	計		
		H30.12.21	当初提案分	追加提案分	H31.3.31			
1 職員費	134,085,838	612,198		△ 1,232,720		△ 620,522	133,465,316	24.0
給与等	121,179,737	612,198		△ 695,319		△ 83,121	121,096,616	21.8
退職手当	12,828,104			△ 528,668		△ 528,668	12,299,436	2.2
恩給及び退職年金	77,997			△ 8,733		△ 8,733	69,264	0.0
2 投資的経費	112,930,032	3,657,457	16,480,000	△ 20,357,474		△ 220,017	112,710,015	20.2
一般公共事業	61,704,415	107,900	13,578,567	△ 16,348,718		△ 2,662,251	59,042,164	10.6
国庫補助建設事業	5,945,303	234,236	1,697,027	△ 293,408		1,637,855	7,583,158	1.3
一般単独事業	33,847,063	292,921		△ 317,634		△ 24,713	33,822,350	6.1
公共災害復旧事業	4,064,871	3,022,400		△ 3,730,326		△ 707,926	3,356,945	0.6
単独災害復旧事業	39,200			△ 22,012		△ 22,012	17,188	0.0
国直轄事業費負担金	6,682,210		1,204,406	412,060		1,616,466	8,298,676	1.5
受託事業	646,970			△ 57,436		△ 57,436	589,534	0.1
3 土木施設維持補修費	1,812,217					—	1,812,217	0.3
4 一般行政経費	219,855,346	150,000	13,000	△ 3,124,951	140,000	△ 2,821,951	217,033,395	38.9
国庫補助のあるもの	70,930,461		5,000	△ 1,636,518		△ 1,631,518	69,298,943	12.4
国庫補助のないもの	148,924,885	150,000	8,000	△ 1,488,433	140,000	△ 1,190,433	147,734,452	26.5
5 公債費	92,890,675			△ 612,641		△ 612,641	92,278,034	16.6
合計	561,574,108	4,419,655	16,493,000	△ 25,327,786	140,000	△ 4,275,131	557,298,977	100.0

第20表 平成30年度特別会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	H30. 9. 27 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
証 紙	4,398,163	601,129	4,999,292
土 地 取 得	1,583	△ 1,199	384
国 民 健 康 保 険	102,135,570	756,656	102,892,226
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,250	△ 25,027	115,223
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	639,785	△ 41,294	598,491
就 農 支 援 資 金	5,788	△ 259	5,529
林 業 改 善 資 金	76,467	△ 76,259	208
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,009	△ 80,003	1,006
公 営 競 馬	16,808,219	677,777	17,485,996
港 湾 整 備	2,479,720	△ 5,059	2,474,661
流 域 下 水 道	3,180,567	222,667	3,403,234
育 英 資 金	345,187	△ 69,329	275,858
公 債 管 理	177,416,233	△ 557,673	176,858,560
合 計	307,708,541	1,402,127	309,110,668

第21表 平成30年度事業会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	H30. 9. 27 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額	
中央病院事業	収 益 的 収 入	23,848,906	946,945	24,795,851
	収 益 的 支 出	27,694,032	804,263	28,498,295
	資 本 的 収 入	3,236,462	△ 425,337	2,811,125
	資 本 的 支 出	4,961,804	△ 444,210	4,517,594
高松病院事業	収 益 的 収 入	3,375,441	△ 38,996	3,336,445
	収 益 的 支 出	3,226,524	19,886	3,246,410
	資 本 的 収 入	435,753	△ 2,333	433,420
	資 本 的 支 出	526,704	△ 2,333	524,371
港湾土地造成事業	収 益 的 収 入	10,722	7,174	17,896
	収 益 的 支 出	6,817	23,614	30,431
	資 本 的 収 入			
	資 本 的 支 出	2,000,000		2,000,000
水道用水供給事業	収 益 的 収 入	6,082,694	6,885	6,089,579
	収 益 的 支 出	5,784,604	△ 271,942	5,512,662
	資 本 的 収 入	4,051,806		4,051,806
	資 本 的 支 出	8,115,000	△ 280,212	7,834,788
合 計	収 益 的 収 入	33,317,763	922,008	34,239,771
	収 益 的 支 出	36,711,977	575,821	37,287,798
	資 本 的 収 入	7,724,021	△ 427,670	7,296,351
	資 本 的 支 出	15,603,508	△ 726,755	14,876,753

第22表 平成30年度一般会計歳入款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	B の うち 令和元年度への 繰越額	予算現額に 対する増減額 B-A	平成29年度 決算額 C	対前年度増減率 $\frac{B-C}{C}$
1 県 税	151,034	155,042	10,796	4,008	149,821	3.5
2 地方消費税清算金	45,043	45,043			43,627	3.2
3 地方譲与税	21,655	21,655			19,413	11.5
4 地方特例交付金	571	571			499	14.4
5 地方交付税	125,469	125,469			127,128	△ 1.3
6 交通安全対策特別交付金	288	288			315	△ 8.6
7 分担金及び負担金	5,515	4,085	157	△ 1,430	4,153	△ 1.6
8 使用料及び手数料	7,799	7,823		24	7,845	△ 0.3
9 国庫支出金	78,283	59,224		△ 19,059	65,811	△ 10.0
10 財産収入	793	806		13	734	9.8
11 寄附金	155	157		2	293	△ 46.4
12 繰入金	7,902	7,876	438	△ 26	4,659	69.0
13 繰越金	7,360	7,360			6,134	20.0
14 諸収入	52,337	49,629	1	△ 2,708	48,321	2.7
15 県 債	90,781	79,287		△ 11,494	85,041	△ 6.8
通 常 債	64,245	52,751		△ 11,494	58,599	△ 10.0
臨時財政対策債	26,536	26,536			26,442	0.4
合 計	594,985	564,315	11,392	△ 30,670	563,794	0.1

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額37,686百万円が含まれています。

2 予算現額に対する増減には、令和元年度への繰越しに係る分担金及び負担金の未収入額1,105百万円、国庫支出金の未収入額12,961百万円、諸収入の未収入額2,659百万円及び県債の未収入額11,492百万円が含まれています。

第23表 平成30年度一般会計歳出款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	令和元年度への 繰越額 C	残 額 A-B-C	平成29年度 決算額 D	対前年度増減率 $\frac{B-D}{D}$
1 議 会 費	1,184	1,147		37	1,099	4.4
2 総 務 費	74,796	74,520	136	140	78,809	△ 5.4
3 企画振興費	12,332	10,732	1,557	43	14,648	△ 26.7
4 県民文化スポーツ費	6,375	6,293	58	24	5,190	21.3
5 健康福祉費	82,715	81,485	562	668	83,670	△ 2.6
6 生活環境費	2,273	2,157	96	20	1,993	8.2
7 商工労働費	37,272	36,805		467	32,078	14.7
8 観光費	2,955	2,942		13	3,271	△ 10.1
9 農林水産業費	47,610	37,905	8,827	878	39,154	△ 3.2
10 土木費	104,289	77,745	26,298	246	72,807	6.8
11 警察費	24,859	24,694	62	103	23,927	3.2
12 教育費	100,824	99,943	504	377	101,364	△ 1.4
13 災害復旧費	4,914	3,403	1,509	2	3,042	11.9
14 公債費	92,405	92,402		3	94,987	△ 2.7
15 予備費	182			182		—
合 計	594,985	552,173	39,609	3,203	556,039	△ 0.7

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額37,686百万円が含まれています。

第24表 平成30年度一般会計歳出性質別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	令和元年度への 繰越額 C	残 額 A - B - C	平成29年度 決算額 D	対前年度増減率 B - D D
1 職員費	133,470	132,977		493	133,064	△ 0.1
給与等	121,102	120,948		154	121,455	△ 0.4
退職手当	12,299	11,960		339	11,525	3.8
恩給及び退職年金	69	69			84	△ 17.9
2 投資的経費	150,397	109,053	39,609	1,735	111,878	△ 2.5
一般公共事業	87,522	58,723	28,782	17	64,467	△ 8.9
国庫補助建設事業	9,776	5,937	3,126	713	9,731	△ 39.0
一般単独事業	39,561	32,650	5,909	1,002	26,442	23.5
公共災害復旧事業	4,387	2,877	1,509	1	2,611	10.2
単独災害復旧事業	17	17			35	△ 51.4
国直轄事業費負担金	8,299	8,297		2	8,085	2.6
受託事業	835	552	283		507	8.9
3 土木施設維持補修費	1,812	1,812			1,811	0.1
4 一般行政経費	217,028	216,054		974	214,373	0.8
国庫補助のあるもの	69,298	68,906		392	70,629	△ 2.4
国庫補助のないもの	147,730	147,148		582	143,744	2.4
5 公債費	92,278	92,277		1	94,913	△ 2.8
合 計	594,985	552,173	39,609	3,203	556,039	△ 0.7

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額37,686百万円が含まれています。

第25表 平成30年度県税収入見込額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定見込額 B	収入見込額 C	収入見込額 の構成比	予算現額に 対する増減額 C - A	平成29年度 決算額 D	対前年度増減率 C - D D
1 県 民 税	49,631,600	51,990,016	50,243,874	32.4	612,274	49,886,980	0.7
個人	42,694,600	44,540,585	42,841,060	27.6	146,460	43,146,003	△ 0.7
法人	6,500,000	7,011,580	6,964,963	4.5	464,963	6,216,268	12.0
利子割	437,000	437,851	437,851	0.3	851	524,709	△ 16.6
2 事 業 税	34,712,000	37,126,138	36,931,363	23.8	2,219,363	34,342,829	7.5
個人	1,530,000	1,628,153	1,559,263	1.0	29,263	1,504,955	3.6
法人	33,182,000	35,497,985	35,372,100	22.8	2,190,100	32,837,874	7.7
3 地 方 消 費 税	31,936,935	31,936,935	31,936,935	20.6	0	30,169,330	5.9
譲渡割	29,135,327	29,135,327	29,135,327	18.8	0	27,993,831	4.1
貨物割	2,801,608	2,801,608	2,801,608	1.8	0	2,175,499	28.8
4 不 動 産 取 得 税	3,000,000	3,173,799	3,051,597	2.0	51,597	2,947,775	3.5
5 県 た ば こ 税	1,247,000	1,247,288	1,247,288	0.8	288	1,274,587	△ 2.1
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	508,000	520,539	519,766	0.3	11,766	520,487	△ 0.1
7 自 動 車 税	17,530,000	17,935,959	17,703,490	11.4	173,490	17,550,963	0.9
8 鉱 区 税	400	491	491	0.0	91	491	—
9 自 動 車 取 得 税	1,670,000	2,231,453	2,231,753	1.5	561,753	2,036,480	9.6
10 軽 油 引 取 税	10,016,000	10,460,774	10,392,688	6.7	376,688	10,308,616	0.8
11 狩 猟 税	12,000	12,034	12,034	0.0	34	12,213	△ 1.5
12 核 燃 料 税	770,000	770,452	770,452	0.5	452	770,452	—
県 税 合 計	151,033,935	157,405,878	155,041,731	100.0	4,007,796	149,821,203	3.5
実 質 県 税	184,344,100	190,716,044	188,351,897	—	4,007,797	181,056,335	4.0

第26表 平成30年度特別会計決算見込額調

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算見込額 A	歳出決算見込額 B	A - B
証 紙	6,202	4,870	1,332
土 地 取 得	0	0	0
国 民 健 康 保 険	103,964	102,007	1,957
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	148	108	40
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	842	597	245
就 農 支 援 資 金	64	5	59
林 業 改 善 資 金	178	0	178
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	231	1	230
公 営 競 馬	17,447	17,377	70
港 湾 整 備	2,741	2,725	16
流 域 下 水 道	2,717	2,717	0
育 英 資 金	1,603	272	1,331
公 債 管 理	176,858	176,858	0
合 計	312,995	307,537	5,458

第27表 平成30年度事業会計決算見込額調

△印減 (単位：百万円)

会 計 名	収入決算見込額 A	支出決算見込額 B	A - B	
中 央 病 院 事 業	収 益 の 収 支	24,417	28,217	△ 3,800
	資 本 の 収 支	2,812	4,517	△ 1,705
高 松 病 院 事 業	収 益 の 収 支	3,366	3,206	160
	資 本 の 収 支	426	516	△ 90
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 の 収 支	18	29	△ 11
	資 本 の 収 支		2,000	△ 2,000
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 の 収 支	6,142	5,533	609
	資 本 の 収 支	3,918	7,581	△ 3,663
合 計	収 益 の 収 支	33,943	36,985	△ 3,042
	資 本 の 収 支	7,156	14,614	△ 7,458
	計	41,099	51,599	△ 10,500

第28表 平成30年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度末 現在高(A)	平成30年度における増減		平成30年度末 現在高 (A) + (B) - (C)	構 成 比	
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)			
一 般 会 計	1 普 通 債	720,596,936	49,666,000	54,641,903	715,621,033	55.0
	土 木	443,914,197	33,512,000	36,929,319	440,496,878	33.8
	農 林 水 産	72,439,033	5,272,000	6,619,165	71,091,868	5.5
	教 育	38,186,395	1,907,000	2,555,407	37,537,988	2.9
	公 営 住 宅	7,704,688	315,000	658,126	7,361,562	0.6
	そ の 他	158,352,623	8,660,000	7,879,886	159,132,737	12.2
	2 災 害 復 旧 債	5,259,893	1,085,000	1,331,141	5,013,752	0.4
	土 木	4,823,103	1,052,000	1,164,000	4,711,103	0.4
	農 林 水 産	373,998	33,000	139,357	267,641	0.0
	そ の 他	62,792	0	27,784	35,008	0.0
	3 そ の 他 債	478,562,355	28,536,000	29,426,961	477,671,394	36.6
	退 職 手 当 債	33,105,987	2,000,000	1,322,945	33,783,042	2.6
	転 貸 債	25,150,755	0	608,094	24,542,661	1.9
	臨 時 財 政 対 策 債	395,069,918	26,536,000	26,129,229	395,476,689	30.3
	そ の 他	25,235,695	0	1,366,693	23,869,002	1.8
	計	1,204,419,184	79,287,000	85,400,005	1,198,306,179	92.0
	計(臨時財政対策債を除く)	809,349,266	52,751,000	59,270,776	802,829,490	—
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	658,332	20,000	0	678,332	0.0
	中小企業近代化資金	14,195,255	0	252,046	13,943,209	1.1
	就農支援資金	69,619	0	2,882	66,737	0.0
	公 営 競 馬	155,000	718,000	0	873,000	0.1
	港 湾 整 備	9,238,226	2,143,000	951,612	10,429,614	0.8
	流 域 下 水 道	7,588,362	177,000	647,516	7,117,846	0.5
	計	31,904,794	3,058,000	1,854,056	33,108,738	2.5
事 業 会 計	病 院 事 業	45,573,594	1,484,000	3,516,998	43,540,596	3.3
	水 道 用 水 供 給 事 業	28,102,895	3,906,000	3,093,709	28,915,186	2.2
	計	73,676,489	5,390,000	6,610,707	72,455,782	5.5
合 計	1,310,000,467	87,735,000	93,864,768	1,303,870,699	100.0	

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 15,636,000千円が含まれています。

(一般会計 13,598,000千円、港湾整備特別会計 514,000千円、流域下水道特別会計 43,000千円、水道用水供給事業会計 1,481,000千円)

2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわば赤字地方債であり、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

第29表 平成30年度末県債借入先別現在高調

(単位:千円)

区 分	平成30年度 末現在高	利 率 別 内 訳						
		2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
一 般 会 計	財 務 省	139,198,559	138,147,457	186,054	229,832	635,216		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	15,953,122	10,292,468	5,271,608	389,046			
	地方公共団体 金融機構	31,742,782	28,881,918	412,468	2,204,622	174,774	45,000	24,000
	銀行等縁故	1,001,944,449	1,001,944,449					
	市場公募	6,208,000	6,208,000					
	国土交通省	3,259,267	3,259,267					
	計	1,198,306,179	1,188,733,559	5,870,130	2,823,500	809,990	45,000	24,000
特 別 会 計	財 務 省	3,582,170	2,040,341	1,007,188	138,028	396,613		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	71,921	71,921					
	地方公共団体 金融機構	3,895,014	2,671,782	868,304	149,900	205,028		
	銀行等縁故	10,871,355	10,871,355					
	厚生労働省	678,332	678,332					
	農林水産省	66,737	66,737					
	中小企業 基盤整備機構	13,943,209	12,515,595	9,144	360,366	1,058,104		
計	33,108,738	28,916,063	1,884,636	648,294	1,659,745			
事 業 会 計	財 務 省	63,232,706	62,308,968	787,010	77,255	59,473		
	地方公共団体 金融機構	3,062,082	2,125,799	574,393	131,596	230,294		
	銀行等縁故	6,160,994	6,160,994					
	計	72,455,782	70,595,761	1,361,403	208,851	289,767		
合 計	1,303,870,699	1,288,245,383	9,116,169	3,680,645	2,759,502	45,000	24,000	

第30表 平成30年度末債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区 分		平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度における増減		平成30年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			新規設定 (B)	予算化額等 (C)	
一 般 会 計	公共・国建・公災・その他	28,157,556	11,571,536	10,727,520	29,001,572
	単 独	9,776,080	9,874,714	9,469,263	10,181,531
	計	37,933,636	21,446,250	20,196,783	39,183,103
特 別 会 計	港湾整備特別会計	655,360	22,600	589,152	88,808
	流域下水道特別会計	3,304,000	807,000	1,236,071	2,874,929
	計	3,959,360	829,600	1,825,223	2,963,737
合 計		41,892,996	22,275,850	22,022,006	42,146,840

第31表 平成30年度県有財産の状況

△印減

区 分	平成30年9月末 現在高 A	平成30年度下半期 における増減 B	平成31年3月末 現在高 A+B	備 考
土 地	65,477,103.12 m ²	25,916.83 m ²	65,503,019.95 m ²	
建 物	2,104,415.38 m ²	△ 983.36 m ²	2,103,432.02 m ²	
立 木	3,268,171.29 m ²	△ 66,079.79 m ²	3,202,091.50 m ²	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,132,461.00 m ² 1 件		7,132,461.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	97 件	1 件	98 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	3,081,525,500 円		3,081,525,500 円	
出 資 に よ る 権 利	57,130,931,653 円	6,452,762 円	57,137,384,415 円	
物 品	8,947 件	23 件	8,970 件	
債 権	74,315,670,002 円	△ 346,991,204 円	73,968,678,798 円	
基 金	141,264,543,122 円	1,372,244,569 円	142,636,787,691 円	

(注) 平成30年度末現在における見込みです。

第32表 平成30年度下半期資金繰り状況

△印減 (単位: 百万円)

区 分	平成30年 9月末累計	10月	11月	12月	平成31年 1月	2月	3月	4月	令和元年 5月	累 計
収 入	257,926	15,193	61,308	25,428	14,219	24,006	101,983	20,093	44,159	564,315
支 出	242,413	23,135	33,063	45,980	26,786	19,247	109,516	37,529	14,503	552,172
収入支出累計 差引残高 A	15,513	7,571	35,816	15,264	2,697	7,456	△ 77	△ 17,513	12,143	12,143
一時借入金 残 高 B										
月 末 残 高 A+B	15,513	7,571	35,816	15,264	2,697	7,456	△ 77	△ 17,513	12,143	12,143

(注) 月末現在高の不足額は、基金からの繰替運用などで補っています。

令和元年
6月~11月

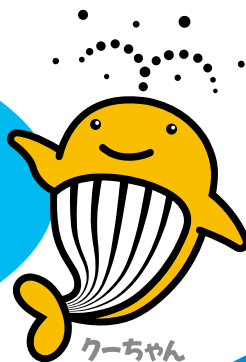
宝くじ発売スケジュール予定

主な

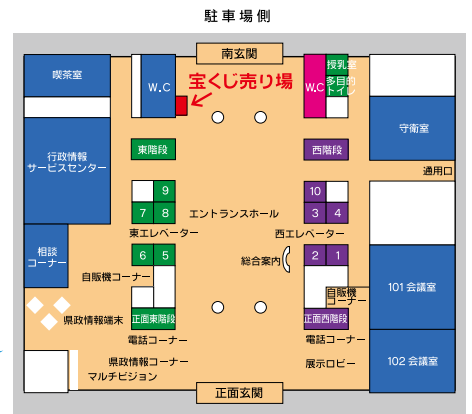


ジャンボ宝くじなど、
ほとんどの宝くじがネットで購入
できるようになりました。

宝くじ公式サイト



<http://www.takarakuji-official.jp/>



石川県庁1階(宝くじ売り場)でもお買い求めいただけます。【発売時間】月~金/11:30~16:00

石川県の
みなさん

いろいろ宝くじ 楽しめます!

令和元年度
宝くじ「幸運の女神」



石川県内で売られた宝くじの収益金は、
石川県の街づくりに活かされます。
ぜひ県内でお買い求めください。

ジャンボ宝くじ以外にもケズって当てるスクラッチや、
お好きな数字が申込める数字選択式宝くじもどうぞ。

好きな数字で6種類にチャレンジ!

LOTO 7
ロトセブン

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

10億円

毎週金曜抽せん
1口:300円

LOTO 6
ロトシックス

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

6億円

毎週月・木曜抽せん
1口:200円

MINI LOTO
ミニロト

1等賞金(理論値)

1,000万円

毎週火曜抽せん / 1口:200円

NUMBERS 4
ナンバーズフォー

ストレート当せんなら
(理論値は約90万円)

約**100万円**

NUMBERS 3
ナンバーズスリー

ストレート当せんなら
(理論値は約9万円)

約**10万円**

ナンバー4・ナンバー3ともに
毎週月・火・水・木・金曜抽せん
各1口:200円

ビンゴみたいな宝くじ
BINGO 5
ビンゴファイブ

1等賞金(理論値)

約**555万円**

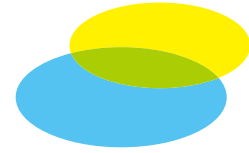
毎週水曜抽せん / 1口:200円

※数字選択式宝くじは、発売額と当せん口数によって当せん金額が変動します。

私にとっての豊かな老後とは、
子どもに迷惑かけずに生きることです。



人生を、満開に。



ワオリティ・シニアマンション
スプリングライフ金沢

三谷商事グループの介護付有料老人ホーム



「天然温泉」※1
掛け流しの大浴場と
露天風呂。



朝昼晩、
メニューを選ぶ
お食事をご予約不要
で毎日ご用意。※2



24時間体制での
終身介護を実施。※3

資料請求・ご見学・体験入居のお問い合わせは

☎ **0120-132-871**

スプリングライフ金沢

検索

パンフレットを
お送りします▶



ゆとりの「一般居室」と
安心の「介護居室」

24時間の
介護・看護体制。※3

終身介護をお約束。※4
介護居室への住み替え費用も不要。

経験豊富なスタッフ&
充実した共用施設。

※1 天然温泉：〔泉質〕ナトリウム、カルシウム塩化物強塩泉〔効能〕神経痛、関節痛、冷え性、慢性婦人病等
当ホームの天然温泉は、泉温が高いので井戸水を加水しています。※2 写真は実際のお料理の一例です。※3
夜間時(17:30~翌8:30)は看護職員1名・介護職員2名(最少人員各1名ずつ)の配置となります。※4 入居者
の行動が、他の入居者又は、従業員の生命に危害を及ぼし、又は、その危害の切迫した恐れがあり、かつホームにお
ける通常の介護方法及び接遇ではこれを防止することができないときは、契約解除となる場合がございます。

事業主体/スプリングライフ金沢 株式会社 ※当社は三谷商事グループの100%出資による会社です。

石川県金沢市栗崎町4丁目80番地2 Tel.076-238-8000 Fax.076-237-2323 <http://springlife.jp/>
(公社)全国有料老人ホーム協会 正会員 金沢市指定介護保険特定施設(一般型特定施設)/金沢市指定第1770100012

大切な人の人生に、介護施設という選択肢を。

ひなたの中に、
もうひとつの
リビングを。

セカンドリビング
ひなた駅西

介護付有料老人ホーム



- 10min 金沢駅から
徒歩10分の好立地
- いつでも安心の
医療・介護体制
- ゆとりの暮らしと
四季折々のお料理



※ベッド以外の家具は付いておりません。

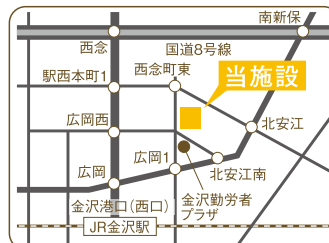
資料請求・ご見学・体験入居は
こちらからもお問い合わせいただけます。

☎ **076-293-3350**

ひなた駅西

検索

〒920-0022 金沢市北安江3丁目3番1号
<http://springlife.jp/hinata>



金沢市有料老人ホーム

設置運営指導指針による表示

- 類型/介護付有料老人ホーム
- 居住の権利形態/利用権方式
- 利用料の支払い方式/選択方式(月払い方式・一時金方式)
- 入居時の要件/自立・要支援・要介護
- 介護保険/金沢市指定介護保険特定施設
- 介護居室区分/全室個室(全61室)
- 介護にかかわる職員体制/3:1以上
- 開設/平成26年4月2日
- 概ね70歳以上で、共同生活を営める方。